

脱国際社会におけるパーソナルリンケージ構築の あり方と今後の展望に関する研究報告書

平成元年3月



財団法人 日本情報処理開発協会



この報告書は、日本自転車振興会から競輪収入の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和63年度に実施した「脱国際社会におけるパーソナルリンクージ構築のあり方と今後の展望に関する研究」の成果をとりまとめたものであります。

は じ め に

この調査研究報告書は、財団法人日本情報処理開発協会がシステムズ・アナリスト・ソサエティに調査委託した「脱国際社会におけるパーソナルリンケージ構策のあり方と今後の展望に関する研究」の成果を取りまとめたものである。

今後の社会において、市民生活を取りまく環境は複雑多岐にわたる。例えば、家庭の問題を考えると、家庭のきずな、教育、余暇のつかいかたなどである。これらの問題の解決には同じ悩みをもつあるいは経験をもつひととのコミュニケーションが最も効果的である。同じ問題意識、同じ目的をもった市民が共に行動を起こせば達成できることは無尽蔵である。これは日本国内に限らない。世界の人々とも連帯して行動できれば、一国の企業、政府のみならず多くの国々の企業、政府をも草の根レベルから動かす。これらの行動をしかけるネットワークがパーソナルリンケージである。

パーソナルリンケージとは、情報活動において市民が世界の人々と自由に自分のアイデアを検証し、仲間を集め、信頼できる情報を入手できるネットワークである。パーソナルリンケージが普及していくことにより、市民の欲求がさまざまに展開され、一方で新たな社会規範のルールが形成され、世界レベルでの市民社会が到来するものと思われる。パーソナルリンケージは、問題解決志向型であり、コストミニマムであり、しかも個人が主体であり、参加者が楽しめることが必要であろう。どのようなコミュニケーションチャンネルが市民生活において必要であり、その構策および運用はいかにあるべきか。

以上のような観点から、昭和63年度よりシステムズ・アナリスト・ソサエティ内に中井浩氏を委員長とする「パーソナルリンケージ研究委員会」を設置し、この課題に取り組むこととした。本年度は、特に国際化の進展と市民のかかわりを中心に整理することおよび情報化の社会へのインパクトについて、調査・研究を進めてきた。ここに、御協力を頂いた委員および関係各位ならびに快くインタビュー取材に応じていただいた方々に厚く感謝するとともに、あわせて本研究成果が、何らかの意味において新たな局面での情報処理技術の発展に役立ち得れば幸に存ずる次第である。

平成元年 3 月

パーソナルリンクージ研究委員会

委員長	中井 浩	常磐大学教授
委員	浅野 貞泰	清水建設㈱技術開発本部企画部
"	足立 哲朗	日本興業銀行産業調査部参事役
"	上野 滋	㈱総合ソフトウェア研究所所長
"	金成 洋治	㈱日本総合技術研究所代表取締役
"	久保 勲	N T Tインターナショナル㈱情報通信統括部長
"	黒田 英一	(社)日本リサーチ総合研究所開発研究部
"	関 学	興亜石油㈱常務取締役
"	平木 俊一	日本興業銀行業務開発部参事役
"	馬越 善通	(財)日本サイクリング協会副会長
"	松岡 温彦	㈱住信基礎研究所常務取締役
"	山口 法丸	第一生命相互会社企画部
"	渡辺 龍雄	(財)データベース振興センター専務理事

(五十音順)

パーソナルリンケージ研究委員会
環境要因分科会専門委員会

藤谷 征明	鹿島建設㈱新事業開発本部本部長室
安藤 晴夫	日本興業銀行金融商品開発部
鈴木 秀穂	㈱竹中工務店東京本店テイケン東京ビル作業所
岡田 守央	日本鋼管㈱営業統括部市場室
浅野 貞泰	清水建設㈱技術開発本部企画部
柴田 郁夫	㈱P I サポート研究所
西岡 幸一	㈱日本マイコン教育センター
中野 孝幸	日本情報サービス㈱社会システム部
城 信雄	㈱日本総合技術研究所
相澤 幸寛	㈱大林組建築本部開発企画部開発課
小泉 幸一	(財)データベース振興センター
市川 公男	N T T データ通信㈱開発本部方式担当
村瀬 知良	鹿島建設㈱情報システム部企画課
藤野 幸嗣	梅林建設㈱東京支店営業部

パーソナルリンケージ研究委員会
国際化分科会専門委員会

山口 法丸	第一生命相互会社企画部
中村 雅一	総合警備保証㈱技術業務本部技術部技術企画課
高須 泰治	宇宙開発事業団信頼性管理部
内田 和義	通商産業省通商産業研究所政策情報システム部
市村 修一	エイボンプロダクツ㈱営業管理部
黒田 英一	(社)日本リサーチ総合研究所開発研究部
紺田 和弘	㈱大和証券経済研究所企業調査本部
藤本 宗一	N T T データ通信㈱産業システム事業部データベース部
田中 雅文	㈱レクシス
カース ホルコム	㈱レクシス
中村 秀生	(有)ハイデックス
大場 泰博	㈱東京国際研究所地域研究開発室
鈴木 仁	㈱フジサンケイリビングサービス業務部
樋渡 克己	㈱キョクトーインターナショナル企画開発部
中田 淳一	㈱日本統計センター調査課

共同研究者

竹川	征次	㈱ドウタンク・ダイナックス代表	
佐々木	弘樹	〃	研究員
坂野	泰	〃	研究員

＜目 次＞

第1章 はじめに	1
1. 「国際化」と地球のスケール	3
2. 経済のボーダレス化	3
3. トランスボーダー・データコミュニティ	6
第2章 日本における国際化の現状	9
(職場)	
・地方自治体の職場での事例	
—— (財)横浜工業館の場合 ——	
1. シェリル・ディロンさんの三度目の体験	11
2. 受け入れ側の動き	12
3. 何が変わりつつあるのか—意識と行動の変化など—	14
・西武百貨店の事例	
1. 外国人社員採用の2つのねらい	17
2. 西武百貨店の外国人社員採用制度	18
3. 経営戦略のカナメとしての外国人社員	21
(学校)	
・ビジネススクールの事例	22
1. ビジネススクールの概要	22
2. 学生へのインタビュー結果	23
3. 留学生の証言	24
4. 交流の成立条件	24
5. まとめ	26
(地域)	

・下町一谷根千の国際交流の事例—	28
1. 沢の屋旅館と外国人	28
2. 生き生きしはじめた町民たち	30

・地域の国際化

—— 新潟県中条町での国際化の事例 ——	33
1. はじめに —— 中条町の概要 ——	33
2. 米国大学日本分校の誘致の経緯	34
3. 南イリノイ大学新潟校の開校と町中の動き	40
4. S I U新潟校の地域への影響	45
5. 結びに代えて —— 現地調査を終えて考えたこと ——	53
巻末資料	56

(その他)

・国際的ネットワーク、マイケル・フィリップス氏の事例	60
1. マイケルさんとの出会い	60
2. マイケル・フィリップス —— サービス業における社内企業家 ——	62
3. マイケル・フィリップスの「ワン・パーソン・ビジネス」	65
—— 新しいアメリカの活力を生み出すパワー ——	
4. 朝のさわやかミーティング	68

・身の回りの国際化の事例	70
1. 私のパーソナル・リンケージ	70
2. 自身の国際化の足跡とパーソナル・リンケージ	72
3. 周囲の人々の国際化	75
4. パーソナル・リンケージの活性化	79

・89'フォーラムの事例	79
1. わが国における電子ネットワークの現状	79

2. 国際化（脱国境）への動き	82
3. ネットワーキング・フォーラムとは	84
4. 国際フォーラム＝オンライン・シンポジウム開催へ	86
 第3章 コミュニケーションの技術	 87
1. 日本における国際化のコミュニケーション	89
2. パーソナルリンケージのためのコミュニケーション技術	93
 第4章 結びにかえて	 107

第一章 はじめに

第一章 はじめに

1. 「国際化」と地球のスケール

「国際化」という言葉は日本にしか存在しない。国際化の時代が到来するといつて大騒ぎするのは日本だけである。これらは最近、識者が日本独特の現象の中で、よく指摘する点である。もちろん、この指摘に異論があるわけではない。しかし、幾分自虐的なこれらの指摘では、評論家的な行為以外のものは伝わらない。

先進国の中で日本だけが国際化を迎えることは、歴史的な経緯より指摘されるし、国民の構成を見ても明らかであろう。したがって、開かれた日本が将来に対して必要であるならば、日本人が外国に居を構えたり、外国人が日本に居を構えることに対して、何等かの準備が必要であろう。

国際化の進展は国民のあらゆる階層で全てに等しく及ぶものではない。経済の分野ではすでにかんりの国際化が進んでいる。テクノロジーの進歩による情報化と交通機関の進歩によって、きわめて短時間で、場合によってはリアルタイムで地球の裏側にいる人々との情報交換が可能となり、実際1日を経ずしてそこへ移動することが可能となったのである。われわれはこのような市民レベルにおける国際化の影響を考慮し、国家の枠を超えた地球村民としての交流の術を模索していくことをテーマとしたい。

2. 経済のボーダーレス化

(1) ボーダーレス化の動きとE Cの総合

民族の集合体が国家であったいわゆる民族国家の時代は古いようで新しい。しかしその民族国家の時代は確実に終わりに向かっている。それを促進する触媒的な要素が経済であろう。とくに、モノの流通は国境の枠を超えて貿易という流通手段を通じて、世界中の人々に共通の便益を与えてきた。それが発展した理由の一つは、自由貿易という国家の枠を取払った貿易の自由化にあった。

地域として国境の障壁を低くしようとした試みが、西ヨーロッパにおけるE Cという共同体の実現であった。92年のE Cという言葉が最近の報道を賑わせているが、この端緒は57年のローマ条約成立による欧州経済共同体（E E C）発足で

あった。これ以来、今日まで欧州における統合には断続的に努力が払われてきた。
その統合の流れは図1の通りである。

図1 欧州統合の過程

- '52 欧州石炭鉄鋼共同体（E C S C）発足
- '57 欧州経済共同体（E E C）、欧州原子力共同体（E U R A T O M）発足
- '67 E C S C、E E C、E U R A T O Mを改組して欧州共同体（E C）成立
- '68 農業共同市場成立、関税同盟成立
- '71 経済・通貨同盟発足
- '73 英国・アイルランド、デンマークが加盟し、拡大E Cが成立
- '79 欧州通貨制度（E M S）発足。E C Uの導入
- '81 ギリシアの加盟
- '85 欧州の完全なる統一のために「ローマ条約」を一部改正
- '86 スペイン、ポルトガルの加盟
ローマ条約改正を受けて単一欧州議定書発効
- '92 欧州域内市場完成

E Cは共同市場を設立し、加盟各国の経済政策を徐々に接近させ、共同体全体の経済活動を発展、拡大させ生活水準の速やかな向上や加盟国間の関係緊密化を促進することがその目的であった。図1の通り、その目的に沿って着々と統合の努力がなされてきたのだが、第二次石油危機以降欧州経済は低迷が続いた。これを打開するために、今回のE C統合が大きくクローズアップされてきたのである。

57年当初のローマ条約では、経済政策に関して共同歩調の域を出ていなかったが、今般の統合計画では、経済・通貨同盟を完全なものにするために、次の9つの措置が具体的に日程に上がっている。

- ① 物の国境規制の廃止
- ② 人の移動の自由化
- ③ 技術基準の標準化

- ④ 政府調達市場の開放
- ⑤ 労働力移動の自由化
- ⑥ サービス市場の自由化
- ⑦ 資本移動の自由化
- ⑧ 産業協力環境整備
- ⑨ 税障壁の除去

この欧州の地域統合を見る限り、ボーダーレス化はまずモノの自由な流通から始まり、そこで行き詰まってカネ（資本、金融）、そして最後がヒト（労働力）の自由化を実現するところまで来ていることが分かる。

もちろん、モノは品質が良く、価格が安ければ世界中どこにいる消費者にも歓迎されるもので、本質的には国境によってその市場が左右されるものではない。同じように、資本も金融も本質的には、投資環境の良いところに向かって流れていく。また、労働力でさえも質が良く、コストの安い労働力が求められるという原則は、国境には無関係である。

これらは国境があってもある程度は通用する原則だが、それを阻むものが国家が各々持つ特有の法制度であったり、商慣習等の障壁であろう。ECの統合はこれらを積極的に可能な限り低くして、経済の活性化を図ろうとするものである。

(2) 多国籍企業から地球企業へ

上記ECの例を見ても分かる通り、モノの流通はまさに国境を超えたボーダーレスの動きを実証している。それには、自由な通商の障壁になる関税、法制度等が撤廃され、自由貿易を促進するという米国を中心とする国際的な合意が形成されていたからに他ならない。

一方、モノを生産して販売する企業から見ると、このボーダーレス化はきわめて都合の良いもので、市場が自国の国内市場から世界へと拡大することが可能となるのである。企業は国による趣向・文化の違いを重視し、現地生産・販売を目指すして現地法人を設立する。これが多国籍企業である。

しかし、現地法人にとっては当該国の人々の趣向・文化を吸収して、そのニーズを探すという時間と経費のかかる作業を行わなければならない。ハーバード大

学ビジネススクールのセオドア・レビット教授は、今から5年ほど前の83年に、『地球市場は同質化へ向う』と題して論文を発表している。これによると、むしろ優れた企業はモノを市場の差異によって変化させるよりは、むしろ技術を戦略の要に据えて、機能的で、信頼性が高く、しかも低価格で販売することができる、世界的に標準化されたモノを市場に送り込むという戦略をとると主張している。

レビット教授は、世界が同質化に向かう原動力の一つがテクノロジーであると訴えている。通信、輸送、旅行、電気電子製品、コンピュータなどわれわれの日常の生活に欠かせないもので、テクノロジーの恩恵によって、地球はますます狭くなり、どこにいても同程度の生活水準を享受できるのである。日本はこのテクノロジーを巧みに利用し、世界の経済大国にのしあがってきた。そうであればあるほど、これらの日本が、法制度や慣行によって諸外国からのヒト、モノ、カネ等の流入を拒むことはできなくなる。

3. トランスボーダー・データコミュニティ

われわれは昨年まで3年間、従来の地域を主体とした概念であるコミュニティに、テクノロジーの進歩による新しいメディアの登場によるデータコミュニティという概念を導入することを提言してきた。

これはまさに地域を越えた意を同じくする仲間の集り、すなわち従来のアソシエーションの役割を担う、新たなコミュニティを意味している。新たな情報メディアによって居住場所に束縛されない集まりの形成が容易になった点に注意を喚起している。

この考え方は何も国内に限定されてはいない。新しい情報交換手段によって交換されるものがどのようなものであれ、従来の電話、テレックス、郵便とは比較にならないほど交換可能な情報は量的に拡大されることになる。勿論、質的な拡大もそれにともなっている。すでに国境を越えた様々なデータ流出は、国家という枠のなかでは「越境データ流通(TDF)」として問題にされている。しかし、むしろ国家という枠の方が新しい情報交換手段によって形骸化していくことであろう。それほどテクノロジーの進歩による情報化はインパクトが強いと考えるべきであろう。

本プロジェクトの標題になっている、パーソナル・リンケージは国境を越えた

データコミュニティ、すなわち『トランスボーダー・データコミュニティ』ともいえるコミュニティの構築をその概念の中に包含しているのである。

現在の日本では人的な国際化がほとんど進んでいないために、個人生活と国際化のギャップはそれほど顕在化していない。あるとすれば、年々容易になる海外旅行によって、国民の誰しもが共通して受ける言語の障壁がその際たるものであろう。本プロジェクトでは今後人的な国際化が進み、外国人との接触が日常的になると考えられる将来に向かって、国際化する社会における市民生活の構造変化を探ろうとするものである。

第2章 日本における国際化の現状

第2章 日本における国際化の現状

本章では、私達の身近な国際化の事例を収集した。その際、職場、学校、地域などの生活場面ごとに分けて収集し、ヒフ感覚にまで至った国際化の現状について考察している。私達が普段着のままで、自然体で、諸外国の人々とコミュニケーションする。その方策を、これらの事例から探った。

(職 場)

地方自治体の職場での事例

—— (財)横浜工業館の場合 ——

1. シェリル・ディロンさんの三度目の体験

昭和63年8月、オーストラリア人のシェリル・ディロンさんは、日本政府のJETプログラム（Japan Exchange Teaching Programme）による国際交流員（Coordinator for International Relations）の一員として、横浜市役所に配属された。8月15日、彼女は市役所職員の辞令を受けると同時に、市経済局主管の財団法人横浜工業館に出向を命ぜられた。

彼女としては、今回の訪問では、札幌方面の自治体を希望していた。彼女には、かなりの日本滞在経験があったからだ。今回は、彼女にとって三度目の体験であった。最初の対日経験は、昭和55年に豪日交流協会より派遣され、熊本県の熊本西高校での交換学生として一年間過ごしたことであった。

二回目の経験は、昭和60年に茨城県筑波で開催された国際科学技術博覧会で、オーストラリア政府館のコンパニオンを7ヶ月間勤めたことであった。

その後、キャンベラ大学で言語学（日本語専攻）を学んだ彼女は、二年近くの滞日経験を生かして、ブリスベンの日本総領事館で総領事の秘書（一年勤務）となった。そして、それが、彼女の三度目の日本経験のきっかけとなったのである。

以上のような経歴の持ち主の彼女であったので、訪日前の6月に横浜市役所に勤務することの内示を受けた時は、「日本の役所の独特の慣行には、領事館で多少経験があったので、そんなに不安はなかった」という。ただし、経済関係を専攻しなかったもので、経済関係の仕事をするには多少の不安があったそうだ。

2. 受け入れ側の動き

シェリルさんを受け入れるまでのいきさつはどうであっただろうか。まず、それについてみてみたい。

(1) シェリルさんを受け入れるまでの経緯

横浜工業館が横浜市役所から受け入れ打診の連絡があったのは、昭和62年の秋頃であった。シェリル・ディロンという女の子は二度の滞日経験があるとはいえ、彼女の専攻は言語学である。国際交流の仕事ならまだしも、地元企業の異業種間の交流などの仕事ができるだろうか。工業館の首脳部の頭にまず浮かんだのは、そういった不安であった。職員の間でも、賛否両論の論議がおこっていた。反対論というよりは、否定的な疑問で、「このような職場に外国人スタッフを受け入れるのは、ふさわしくないのではないか」、「お荷物にならないか」、「一体、どんな仕事をやらせるのか」、「十分に仕事がこなせるほどの日本語能力があるのか」というのがその大方の見方であった。

これに体し、賛成論者の大方の見方は、「地方がいろいろな意味で、国際化しているいま、地方自治体の国際交流関係のような職場だけが、国際交流員としての外国人スタッフの職場だと考えるのはおかしいのではないか」、「これからは、ますます工業館のような職場にも、新たな視点を加える意味で、外国人スタッフを受け入れる必要があるのではないか」、「文化交流であろうと、経済交流であろうと、交流事業という点からは、日本人の一方的な思い込みでやるよりは、外国人スタッフもいれて、双方向的な見方でやったほうがよいのではないか」という考え方があった。

やがて、受け入れに賛成する、前向きな意見が、職場の考え方の主流を占めるようになっていった。工業館の首脳部は、一抹の不安を抱きつつも、ついに、受け入れを決定した。昭和62年の暮れのことであった。

(2) 職場に外国人職員がやってきた

シェリル・ディロンさんを受け入れる部署は、対外的な業務を行なう業務課と決まった。業務課は、企業交流係、中国経済交流係、東南アジア交流係の、三つのセクションからなっていた。彼女には、いろいろな仕事を体験してもらう意味

で、各セクションに2、3か月づつ勤務してもらうことになった。

彼女が最初に着任したのは、企業交流係であった。この係は、地元横浜市内ばかりでなく、神奈川県内の企業の異業種間交流（YKプロジェクト）を主な業務にしている。従って、様々な企業を、様々な方法で結びつけ、それらのグループを様々な方法で、運営していくのが主な仕事である。

「企業交流係でやっているような仕事は、外国ではあまりないと思うので、職場へシェリルさんがきても、どうやってよいかわからないのではないか」という不安が、周囲にはあった。その心配が的中するかのように、着任後2、3か月のシェリルさんは専門語、業界用語の洪水に襲われ、周りが見ても「頭がもうろうとしている様子だった」という。

わからない言葉が飛び交う会議に出席していて、シェリルさんは、会議の流れを中断させたくなかったので、あまり質問をしなかった。同時に、「なぜ、自分がこういうところにいるんだろう」と幾度となく思ったという。

企業交流係は、文字通り、外部のたくさんの企業との会合が多い。それらの会合があるたびに、その反省会などでは、まわりの同僚が「何か、質問はないか。どういう話をしていたかわかるか」などと手助けすることが多かった。そのようなわけであったので、企業交流課では「最初の頃は、正直いって、お客さま扱いであった」そうだ。

しかし、職場の忙しさは、そうともいってられない状況であった。ある日、上司の飯沢清人係長が、シェリルさんにアパートに帰ってから何をしてるのかと尋ねた。すると、「日本語をシャットアウトして、リラックスしている」との答え。飯沢氏は、「そんなことで、会議の内容がわかるようになるか。理解できなければ、家に帰ったら、ラジオ、テレビを見聴きするか、雑誌などを読むかして、勉強する位の努力をしろ」と叱責した。

二人のやりとりを聞いていた周囲の同僚たちも、うなずいてはいた。しかし、その頃からか、終業後、シェリルさんに仲間同士のつきあいに誘いをかけるようになった。みんなで居酒屋に行ったり、コンサートや映画にも行ったりした。休日には、テニスなどもやった。シェリルさんには同僚の思いやりがとてもうれしかった。

かみなりを落としてしまった飯沢氏も、ある日、アパートの一人暮らしは大変だろうと、シェリルさんを自宅での夕食に招いた。飯沢自身も、前職が横浜市海外交流協会であった。彼も、外国でプライベートに親切にされてうれしかった経験があったからだ。

しかし、そんなときも、飯沢氏は彼女を客扱いをしなかった。自宅までの道順とバス停の名を紙片に書いてやっただけで、迎えにも行かず、直接、玄関までこさせた。彼の家でも、特別な用意はせず、普段着の生活を見せたが、「すぐに子供と仲良くなり、すごくリラックスして楽しんでいた」という。ちなみに、その晩の夕食のおかずは、おでんであった。

このように、シェリルさんと周囲との間にあった垣根が少しづつとれていく一方で、10月頃には、彼女は、日本での生活のペースをつかみかけてきたようであった。

3. 何が変わりつつあるのかー意識と行動の変化などー

シェリルさんが入ってきて、まだ半年（取材時点）しかたたず、この時点で、関係者の意識とか行動の変化について言及するのは時期早尚かもしれない。しかし、職場が国際化していくなかで、それをめぐる職員の意識とか行動の変化（と思われるもの）の過程について、それがたとえ変化のきざしであっても、述べていくことは重要であると考える。

そこで、まず、異文化の媒体としての側面（機能）をもつシェリルさんが、何らかの影響を与えていると思われる職場や職員の意識の変化などについて述べ、そして最後に、シェリルさん自身の意識の変化などについて述べてみることにする。

(1) 職場が変わる

横浜工業館は、山下公園のまへの貿易産業センタービルの一階にあり、もともと国際的な雰囲気のあるところである。しかし、シェリルさんがはいってきて、まず、変わったことといえば、「職員が他の外国人に対しても、全く日本人と同じように、振る舞うようになった」という意味で、職場が、より一層国際化したことだそう。

二つ目は、それと関連するが、シェリルという異文化をもつ人間がはいること

で、日本人職員たちは刺激を受け、自分たちの身の回りを見直すきっかけになっていることである。

三つ目は、職場の雰囲気、明るくなったことだ。それは、明るく、誰とでも、分け隔てなく接することのできる彼女の性格に負うところが大きい。人口は少ないが、多民族国家のオーストラリア人の気質ゆえなのであろうか。

(2) 職員が変わる

ここでは、職員個人の意識の変化について述べたいが、前述したように、変化のきざしと言うべきかもしれない。ヒアリング調査に協力頂いた職員のうち一人の方が、いみじくも言われたように、「シェリルさんが入ってきても、自分たちがどう変わってきたのかは、もう少し時間がたたないとわからない」ということなのだろう。

① Hさんの場合 —— たかが言葉

シェリルさんが入ってきた当初は、気づかれしたが、一緒に仕事をしていくうちに、言葉が違うくらいで、普通の同僚とは変わらないと思うようになってきた。だから、外国人職員といって、構えないやり方のほうが、よいのではないかな。むしろ、新しい職員が入ってくると考えたほうがよいのではないかな、と思うようになった。

② Mさんの場合 —— されど言葉

この職場に、シェリルさんの得意分野があれば、彼女の独断場であったかもしれない。ところが、そういった分野があまりないことが、かえって、彼女と日本人職員とが助け合う結果となっており、連携を深める効果をもたらしている。そして、それを可能にしたのは、彼女がある程度、流暢な日本語を話せたことである。そういう意味で、コミュニケーションの手段としての言葉は重要であると考えている。

③ Aさんの場合 —— 国際化とは欧米化なのか

正直言って、田舎の人間が都会の人間をみるように、私はシェリルをみてしまふところがある。仮にシェリルがアジア諸国の人間であつたとすると、我々の見方とか対応は、多少違っていたものになるだろう。そう思うと、我々、多くの日本人が無意識のうちに、「国際化とは欧米化というように考えてしまっ

ている面も少なくない」ことを痛感している。

④ I さんの場合 —— 同じ女性として

異国の地で、しかもアパートの一人暮らしで、よくやっているなど感心させられたり、見習うべき点も少なくないと思っている。そういう意味では、彼女のように、自立した女性が職場に入ることは、その仕事ぶり、生活ぶりを通じて、私たち女性のみならず、男性職員に対しても啓発的な刺激になるものと考えている。

(3) シェリルさんが変わる

職場での生活も半年近く過ぎると、シェリルさんは職場での仕事の要領が、少しづつではあるが、わかりかけてきた。彼女は3ヶ月間、企業交流係に勤務したのち、2ヶ月間の中国経済交流係勤務をへて、現在、東南アジア交流係に勤務している。現在の係に勤務するようになった頃から、彼女は、まわりの同僚から英文レターやライティングの事で質問を受けるようになっていた。

シェリルさんは「当面は、これだな」と思った。——これまでの自分は、仕事のことを皆からいろいろ教わるばかりであった。自分は英語のできる外国人として重宝がられても、はじめのうちはそれに甘んじなければならない。ネイティブ・スピーカーとしての役割を果たしてあげることが、この職場への恩返しなのだ——そう思うと、シェリルさんは、気負って、日本人職員と同等に仕事をやろうとしていた自分が恥ずかしかった。だが同時に、気持が楽になった。それ以来、シェリルは積極的に発言したり、提案するようになっていった。

その一つが、業務課内の英文書類フォーマットの改善であった。その改善は、提案書の書式から始まり、ファクシミリの海外向け送信票の書き方にまで及んだ。それは、ネイティブ・スピーカーとしての本領を発揮したものであった。

「こういう仕事に満足はしていません。このような仕事は私でなくとも、英語を母国語としている外国人ならできると思うからです。でも、こういう仕事が、私に求められた役割だとすれば、それが国際交流の第一歩だと思うんです。問題は、そういった役割に甘んじてしまうことだと思います。外国人であっても、私にしかできない仕事、そういう仕事がしてみたい。そのためには、仕事の現場で、もっと専門的な日本語を学ばなければなりません。」

彼女は思う。——日本にいと、同じ自分でも、おとなしくなってしまう。無意識に、問題は起こさないようにしているのかもしれない。そのように、より忍耐強く、より寛容になってしまう自分がもどかしかった。

「郷に入っては、郷に従え」という諺がある。そういう意味での国際化があるとすれば、自分自身もまさに、「国際化」してきたのではないか。なぜなら、私はいくつかの日本経験から、日本のことを見る場合には、自然に、日本人の尺度で見るようになっていたからだ。

しかし、この諺は、一面では、行動の消極性を表すものではないのか。自分にとり、不合理に感じたら、批判するだけでなく、具体的に提案していくという積極さが必要ではないのか——シェリルさんは、そんなことを考えるようになっている。

彼女は言う。「日本人の考えている国際化とは、非常に欧米化という意味が強いですね。でも、国際化のために自分の国のよいものを失う必要はないと思います。私は、国際化とは、例えば、日本人だったら、日本人としての生き方を変えるのではなくて、広い視野をもって、柔軟な考え方をして、生きることだと思う。そして、よりよい選択をすること、つまり、より多くの選択技を持つことだと思います。」

シェリルさんは、将来、日本とオーストラリアとの経済交流を促進するような仕事につきたいと思っている。現在、彼女は、神奈川県内の企業の異業種間の交流や貿易を促進させる仕事をしているが、このような経験を、近い将来、日豪間の国際的な企業交流のみならず、その他の国際間の仕事にも生かすことを夢にみ始めている。

自分はなぜ、このような職場に配置されたんだろうと、幾度となく嘆いたシェリルさんだが、半年たった今、その彼女は、上司に一年延長の申請願いを提出した。

西武百貨店の事例

1. 外国人社員採用の2つのねらい

西武百貨店は、西武セゾングループの基幹会社10社のうちの1社であり、事実上

の中核会社と言って良い。

同社の職場の国際化については、次の2点が基本にあると考えられる。

第1点めは、言うまでもなく、堤清二代表の存在である。

同氏の考え方は、「企業は永久革命である。終始、イノベーションをしていくことが必要である」とか、「硬直した組織ではなく、柔軟な組織であることが、時代の変化にも対応できる」とか、「新しさを追い求めて、ひたすら進む、他社より一歩でも先を行く」などに現れており、そのために、「社員も常に自己革新が求められる」のである。

この考え方の延長として、働いている人達、つまり、社員へ、国際化の刺激を与え、自己革新へつなげるためのものとしての外国人の採用がでてくるわけである。

また、新しいものをうみ出すためには、新しい文化の創造が必要であり、そのためには異質の文化の混在が不可欠であると考えられる。違った文化を許容し、理解しとけあわせていくことが文化の創造に大切なことであり、そのための外国人の採用とも言える。中途採用が多いのも同じ理由からである。

第2点めは、昭和37年3月に、ロサンゼルスに百貨店を出店し、業績不振で、翌38年3月に撤収したことである。

その時の結論として、「流通業は生活者、顧客ニーズに対応できる国内完結型をめざすべきである」とされたのである。

この失敗の体験がいきているから、その後の経済の国際化の進行の中で、ビジネスの国際化に適確に対応していくのに、国内の人だけでなく海外の事情をよく理解している即戦力としての外国人が必要となり、採用となったと考えられる。

また、国内にも外国人が増加してきており、その外国人へのお客へ魅力あふれるサービスを提供するには、普通の商品の提供だけではダメであり、哲学・文化の裏づけが必要であり、そのためには、そのバックグラウンドを持った人が必要という考えにいたることになり、外国人採用へとつながるわけである。

2. 西武百貨店の外国人社員採用制度

このような要因などもあり、西武百貨店は、他社、他業界に先がけて、昭和56年度より、外国人社員定期採用制度を実施している。

現在、外国人社員は約70名おり、国も、米国、イギリス、フランス、ドイツ、スイス、ベルギー、メキシコ、イラン、中国、台湾、韓国、フィリピン、タイ、など、当初の欧米中心から現在では多彩な国々となっている。

採用条件は、国内に生活のベースが全くないというハンディを考慮して、ある年数を区切って、一部住宅等に補助することもあるが、それ以外は、日本人と全く同一の内容となっている。

同一の内容が可能であるのは、昭和59年4月から始まった「キャスト制度」という雇用制度も理由である。

キャストとは、映画、演劇でいう配役のこと。配役に応じて仕事の舞台を与えようという発想で生まれたこの制度は、外部からも専門能力、専門技能を持った人材を新規採用で確保するのが目的である。

キャスト制度は、「キャリア」「クリエイティブ」「アクティブ」「ソーシャル」の四つに区分されており、「アクティブ」「ソーシャル」はそれぞれパート社員、アルバイト社員の新しい別称である。「キャリア」は、終身雇用保証の年功賃金に基づく従来型である。「クリエイティブ」は各分野で専門的な技能、資格を持っている社員を想定している。例えば、経営コンサルタントやデザイナー、建築士、スポーツ指導員、ファンドマネージャーといった特定の分野の技能、資格を持っている人材を、その実績、機能に応じて処理していく制度で、待遇は個人と会社との交渉で決定され、年棒制をとる。

「キャリア」以外は、雇用契約も1年または1年未満と自由に契約期間が選べる。

この制度があるので、「長期雇用は保証してくれないでも良いから、今、能力に見合った賃金が欲しい」と考える外国人社員は、年棒制による「クリエイティブキャスト」を選択できる。現在外国人社員の半数の人が「クリエイティブキャスト」を選んでいいる。

他に、同じ年から始まった「マルチプル制度」も、外国人社員に役立っていると思われる。

このマルチプル人事制度とは、西武セゾングループ内で、本人の希望に合わせて職種や会社を変えたり、兼務ができるという、社員にとっては選択肢の多い人事制度である。

社員の間でも、ひとつの会社や職種に縛られずに働きたいという新しい職業意識が広がる一方、西武セゾングループとしても、人材をひとつの会社や職種に固定せずに横断的に活用していこうとする気運が広がってきたのが、この制度をつくる契機になったとのことである。

マルチプル人事制度には、グループ内企業に兼務出向できる「ボースジョブ制度」、アルバイトやパートができる「セカンドジョブ制度」、転職も可能となる「会社選択制度」がある。

現在、外国人社員が具体的に配属されている職場としては、本部機構が多く、商事本部の貿易関係、商品事業部の仕入れや開発関係がある。他に有楽町店、渋谷店、池袋店などもある。

有楽町店が、現場では外国人社員の配置の最初であり、情報化・国際化をキーワードにした同店では、港区に外国人が多く住んでいることもあり、フォーリン・カスタマー・リエゾン・オフィスを設け、在日外国人に対する商品情報・サービス情報の提供を外国人社員が担当している。今も10名位が配置されており、好評をえて業績も順調の様子である。

また、在日外国人宅への家庭外商に携わっている人もいる。開会催事、例えば、フランスフェアなどを担当し、現地での買付け、大使館とのつきあい等で活躍している人もいる。

周囲の日本人社員とは、言語の違いや、カルチャーの違い、例えば、学位・専攻してきた学問に対する意識やプライドが非常に高い外国人が多く、自分のカラをなかなか破りにくいとか、終業時間後の拘束は、まずできないことの問題があったり、日本人と同じようにして仕組みやシステムだからといった理由でものごとを運ばせることは、受けいれられないとか、種々のギャップはあるものの、周辺にいる日本人社員にも必要な素養としての国際感覚が高まったりとプラスの面もでて絶対人数が多くないせいもあるが、外国人社員は日本人社員の中にとけこんで、それなりにうまくいっているようである。

西武百貨店は、これらの他にも先進的な諸制度を実施しており、それらの効果が多角化戦力、周辺分野への取り組み強化を支えることになり、昭和62年度には、売上高で三越を抜き、百貨店業界のトップになっている。ちなみに単独店舗としては、

すでに池袋店がトップとなっている。

3. 経営戦略のカナメとしての外国人社員

昭和63年度は、外国人社員活用の第2段階が始まった年といえる。具体的海外戦略が動き出し、そのプロジェクトの中心に外国人社員が入ってきているからである。

昭和63年7月には、香港に百貨店の出店を決め、平成2年の夏オープンに向け準備室がスタート、現地の商業活動や住民に積極的に貢献できる内容が基本となっており、さらに他店との差別化を図るべく、都市型百貨店の企画づくりに、香港生まれの社員が異動し参画している。

昭和63年8月には、台湾に進出、台湾の有力百貨店と共同出資の新会社を設立し、台北市内で百貨店を出店するとマスコミ発表している。

そして、昭和63年12月には、西武セゾングループがインター・コンチネンタルホテルズの経営権をグランドメトロポリタン社から取得している。インターコンチネンタルホテルズは、欧米を中心に100棟近いホテルを展開しており、今後、激増すると予想される日本人旅行客が利用できるホテルチェーンとして、うまく活用できるかどうかは、西武セゾングループの国際化戦略全体にとっても極めて大きな意味を持っているといえる。

この事業準備室にも外国人社員がメンバーとして入っている。

平成2年は、西武百貨店の創業50年であり、新創業の年と位置づけられている。そのなかみはセゾングループのシナジー効果を発揮し、「拡・脱・超・百貨店構想」を実現していくこととされており、また、国際化も強めていくとなっている。

外国人の採用も、国際化の刺激のためとして採用するような時代は過ぎ去り、国際的ビジネスに対応した、ニーズに合った人を採用していくことになる。平成元年の4月には外国人社員が新たに35名ふえて、日本企業では初めて3ケタの大台に乗ることになる。

今後は、外国人社員が国際、経営戦略上重要な役割を果たす機会がふえ、西武百貨店の国際化は、質・量ともに加速度的に高まることが予想され、日本的慣行とのぶつかりあいの問題はこれから本番になるのではないかとと思われる。

(学 校)

ビジネススクールの事例

本節では、身のまわりの国際化の事例として、留学生との交流に焦点をあてる。幸いにして、筆者は現在某ビジネススクールに企業から派遣されており、同スクールには毎年4、5人の留学生が入学している。総じて言えることは、彼らが極めてうまく日本人学生と日頃の行動、会話を行っていることであり、なぜかように交流がスムーズにいくのかという理由を探ると共に日常生活において国際交流が一般化した際に外国人とのコミュニケーションを円滑に遂行するための必要条件を見い出そうとすることが本節の狙いである。ここでいう「うまく交流する」ということの意味は、国籍や宗教、文化の違いが故に会話や交流が成立するというものではなく、他の日本人と変わらない程度にさまざまなことがらについて自由に意志の疎通が図られている状態及び関係の成立を表している。

1. ビジネススクールの概要

同ビジネススクールは2年制で、一学年80名の学生がいる。ただ、学生といっても企業から派遣されている者が大半で、平均年齢も30才程度と普通の4年制大学とは趣が違う。一学年は、二つのクラスに分かれており、さらに8人ずつの合計10組の小グループに分割されている。一つの科目は、60分のグループ討議そしてその後の90分のクラス討議で構成されている。授業で扱われるテーマは、過去に実際に起こった多数の企業の経営課題についての意見討論である。このような意見討論を通じて経営管理に対する考え方を学ぶというのが同ビジネススクールの教育方針である。このようなカリキュラムの中では、学生同士の意見交換が自然に活発になるように工夫されている。筆者の所属する学年は、留学生が3人で内二人は韓国から、もう一人はアメリカからの学生である。彼らはあらかじめ日本で日本語の専門教育を2年間受けており、日常会話はもちろん、筆記などの専門用語でさえも他の日本人学生に劣らない程度の語学力を身につけている。彼らは、日本人学生と積極的に付き合い、日本の事柄とりわけ日本におけるビジネス様式や歴史などを吸収しようとしている。面白いことに、留学生同士の付き合いは逆に少ないように見受けられる。学生時代に海外からの留学生と共に学生生活を行った経験を有する人であれば、

学校にいる時あるいは学外での日常生活活においても普通の日本人と同じようにフランクな付き合いが可能であるという実感を持っているだろう。

ここで、ビジネススクールの学生間の交流や付き合いを特徴付ける環境要因について触れておきたい。まず初めに、ここでの学生は現在どこかの会社に籍を置く社会人がほとんどでさまざまな業種に従事する人間の社会集団とみることができる。一人ひとりの学生は自分の専門分野や自分の所属する業界に詳しい。従って、学生は他の学生にとって極めて魅力的な情報を多く持っており、自然と学生同士の会話や付き合いが深まっていくことになる。さらに特徴的な要素としては、授業カリキュラムの編成が非常にハードで全く遊ぶ暇がないほど日頃は勉強に励まなくてはならない状況であるという点である。成績についても非常に厳しいものがあり、入学当初の一割の学生は途中で自主退学を余儀無くされるというのが例年の状態である。成績評価は相対評価方式が採用されており、結果として毎年落伍者ができるようになっている。このような状況下では、入学当初から学生の間では無事に学校を卒業するためお互いの特手不特手を補い合い、そして互いに精神的な良き助け仲間としての付き合いが密になる要素が強くなる傾向にある。

2. 学生へのインタビュー結果

日頃の学生間の交流、とりわけ留学生と日本人学生との関係についてインタビューした結果について報告したい。インタビューを通じ留学生の話の中で、つぎのようなユニークな話が聞けた。「試験やレポートの締切日まじかには、いつも決まって徹夜での自宅学習が数日続きます。そんな時、真夜中につい寝過ごすことがあるので数人の友達といつも夜間電話連絡を取り合い絶対に寝過ごすことのないようにしています。勉強の忙しくないときは、一緒にテニスで汗をかく仲間もいますし、友達には困っていません」。同じように、日本人学生の話の中には、次のような興味深い内容の事柄が聞かれた。「留学生を他の日本人学生と区別して考えたことは特になような気がします。彼らはみんなとうまくやっていると思います。むしろ、学生生活でみんなとうまくやっていけない人達は成績が振るわず自分自身に閉じ籠もりがちで、成績に対してコンプレックスを持っている人達ではないでしょうか。他の学生の交流もあまり見られませんし、学校を離れたところでは、全く付き

合いがないようです。その点、留学生の人達は、非常に真面目で、友達付き合いも積極的で日本人学生から好感がもたれているようです」。このように学生の間では、国籍、文化、生活様式の違いなどを全く気にせず、非常にフランクな交流が行われていることが理解できると同時に、むしろ学校の中では、成績の良し悪しによって交流に制約が生じている事実が浮き彫りにされている。

3. 留学生の証言

韓国からの留学生から次のような話を聞くことができた。彼は、現在外国人留学生が多く入居している下宿で生活をしているが、日本に来て間もない時、妹と一緒に四ッ谷の貸家に住んでいたという。妹も同じく日本語の勉強に取り組んでいたらしい。しかしながら、四ッ谷での生活は思い出したくないほど辛い毎日であったという。結局3ヶ月で四ッ谷から離れ、現在の下宿に入居し、妹は親戚の家に預かってもらったということである。四ッ谷は昔ながらのお屋敷町のせいか、近所の人達は彼らに非常に排他的だったらしい。そればかりではなく嫌がらせを何度か繰り返されたという。夜間に、風呂を使っているわけでもないのに風呂の音が煩いと大きな声で怒鳴りつけにくる人がいたり、全く関係のない他の家のごみが玄関の前に置いてあったりということがいくどか繰り返されたようだ。彼がいうには、「恐らく、地域住民の人達は、私達が何か悪いことをするだろうと始めから決めつけているようでした。始めは驚きました。でも、あの頃のことを思うと今が嘘のようです。」

彼の証言から導き出されることは、近所の人達は、国や風習の違いに対する過度の先入観や固定概念で人を判断しており、その本人自身のことがらを知り理解しようとする術を持ち合わせていなかったということである。逆にいえば、国や風習の違いによる壁を乗り越えるほどの関心が双方の間に見い出せなかったといえる。この共通の関心事の存在が新しい交流のきっかけを生む動機になるはずであるのに、不幸にしてこのケースの場合は、関心のない状態から無関心の状態へ、さらに無関心の状態から不信感を抱く状態へ、そして不信感を抱く状態が結局は排他的態度へと発展していったものと予測される。

4. 交流の成立条件

ビジネススクールでの環境特性及び留学生からの証言を基に、外国人からの交流、コミュニケーションの成立条件を抽出することを試みよう。

まず第一に、環境設定の共有化が指摘できる。環境設定が共有化されているということは、お互いに共有の目的が形成されている状況として解釈できる。また、問題意識の共有化が図られている状態では、お互いの情報量あるいはバックグラウンドのコミュニケートが比較的容易に図られ、会話の中の話題がスムーズに把握されると同時に、お互いのメッセージが誤解がなく相手に伝わる。従って、お互いに交流を深めることが双方にメリットを持たせ、より交流を断続させる作用が働く、加えて、環境設定が共有化されていることの意識としては、お互いの信頼関係が形成されやすい効果を生むことである。同スクールの例を参考にすれば、ビジネスライフに活用できるさまざまな情報を得ようとするのが同校の学生の本来の目的であり、しかも前述のように一人ひとりの学生がオリジナルな情報を持ち合わせることからコミュニケーションが活発化する。留学生にとっても同様のことが当てはまる。共通の目的を持つが故に互いの情報交流を活性化させ、場合によっては貪欲なまでに相手の情報を知ろうと努力する。また、普段のクラス討議を通じ学生間で共通の話題は多く存在する。このような状況下では自ずとコミュニケーションが成立しやすい状態が生まれ、国や文化の違いをほとんど意識しない環境が形成されやすいことが指摘できる。共通の環境条件そして目的を有する限りにおいては、国や文化の違いを乗り越えた交流が可能となる。翻って、共通の目的意識を持ち合わせないかぎり国や文化の違いを乗り越えた交流は生まれないといえるだろう。

次に、共感（シンパシー）の存在が交流を活発化させる要素として重要であることを提言したい。これは、感情の共有化という言葉が適切かもしれないが、同じ心境を体験することによる信頼感の創出である。この共感の存在が作用するのは、コミュニケーションの密度をより濃くより深くすることである。例えば、同スクールでは入学当初から成績不良によって自主退学になることを学生は最も恐れた。たとえ自信のある学生であっても、試験の結果を見るまでは安心はできない。このような精神的不安定な状態は、すべての学生にあてはまることであり、この不安感が存在するが故に互いに不安感を共有することによって安心感を得ようとする。この精神的な感情の共有化は、学生の交流を密にさせる効果が最も大きく、国や文化の違い

いなどという壁をはるかに越えるものである。前述した留学生の夜間に電話連絡などは典型的な精神的不安感が作用する好例であるといえる。

以上、指摘したコミュニケーション成立条件は、外国人との交流の具体的な場として「学校」をとりあげ、その中で学生達からの声を基に留学生と日本人学生との交流が非常に密に行われているという理由を分析することによって導きだされた。ただし、ここで注意しておきたいことは、恐らく今回対象とした同スクールの場合、他の事例よりも増して非常に理想に近いかたちで国際交流が図られているケースではないかと思われる。同様の例としては、世界的な学術特に医学の分野における国際的なネットワークがあげられる。従って、上述しているコミュニケーション成立条件は一般的にみて理想に近いと考える人も多いかと思う。確かに、必要条件というよりは十分条件と考えることもできよう。しかし、個人レベルでの国際交流が成立させるためには、上記の成立条件に近いコミュニケーション環境が存在しない限り、お互いの真意を伝え合い、断続的な関係を続けることは不可能に思えてならない。

5. まとめ

留学生の話の中に登場する地域住民の人達の排他的行為がなぜ生まれたかを考えてみれば、地域住民の人達の固定概念が強い故に留学生にとっては自分を理解してもらうチャンスが得られないまま互いの問題意識の共有化の機会を逸した。互いの沈黙がよけいに互いの不信感を募らせる結果になった。仮に、隣の人が過去に引越しの経験があり回りの人の親切な行為にいたく感謝した経験があったなら、留学生との間で感情の共有化が図られたかもしれない。いずれにしても、このようなケースは上述した理想的なコミュニケーション環境とは全く逆に作用したといえる。

今後、国際化がますます発展していく中で個人にとっての国際化を考えると、四ッ谷の例のような一般的な日本人家庭の身のまわりで生じる国際化の流れが最も遅々としていくことが懸念される。なぜならば、国際的な付き合いを行うことに対するインセンティブが最も低いと考えられるからである。

最後に、国際的なコミュニケーションの成立条件に関して触れたい。目的の共有化そして共感の存在をその条件としているが、そもそもこれらの条件は外国人との

間に限った話ではなく日本人同士においても良いコミュニケーションを図る条件としては必要不可欠な条件である。翻って考えるに、コミュニケーションの問題を考えると過度に国際化という言葉を意識せず、言葉に振り回されないことが肝心であることも忘れてはならない。

(地 域)

下町 —— 谷根千の国際交流の事例 ——

谷根千 —— 東京都台東区と文京区の境界にある谷中、根津、千駄木のあたりに住む人々は、これらの地域をそう呼ぶのだそうだ。行政区域をこえた一種の下町生活圏である。この谷根千がいま、静かに変わりつつある。そこに住む人々が、さまざまなことをきっかけに活気づき、それを、町の活性かに結びつけている。その一つのきっかけが、外国人の街への来訪である。

1. 沢の屋旅館と外国人

谷中、根津、千駄木のあたりは、戦災に遭わなかった民家も残り、懐かしい、古き良き時代の日本の情緒をただよわせている。

外国人とはおよそ無縁のように見えた谷中の町、根津駅から歩いて十分程度の所に、沢の屋旅館がある。

この沢の屋旅館で、外国人宿泊客と、地元の住民とのささやかな交歓会が、月1回程度開かれている。

「外国から来たお客さんに、日本の人々とふれあう機会を」との配慮で3、4年前から始まった定期交流会で参加する外国人宿泊客の国籍の数も、多いときには10ヶ国以上にもなる。

そこに、近所からやってきた老若男女、10数名が加わって、30名前後の交流会となることが多い。日本語を含む数ヶ国語が飛び交う中で、ワイワイ、ガヤガヤの雑談会もあれば、厳粛な琴の演奏なども催されている。

沢の屋旅館の主人、沢功さんが、外国人向けの宿泊サービスを始めたのは、今から5年前。日本人客がぱったりこなくなったため、「廃業覚悟で」下した決断であった。「昭和24年に、義母がここで修学旅行用の旅館を始めたのですが、東京へ来る修学旅行が減ったなどで、47年に今の形に改築し、ビジネス旅館にしました」という。

ところが、ビジネス旅館の増加などもあって、景気は下降線。とうとう57年には、3日連続で来客ゼロ。頭をかかえていると、結成されたばかりのジャパニーズ・イン・グループから「外国人も泊めては」と加入を誘われた。

「このとおり外国人向けの設備はなく、私は英語はできないし」と、沢さんは迷っ

たが、ついに同年から外国人も「ウエルカム」と看板を掲げた。ジャパニーズ・イン・グループ、外国人向けの新聞とかミニコミ誌などの支援も受けた。

以来、外国人客が増えた。沢さんによれば「年間の客室平均稼働率は90パーセント近くになる」という。ところで、この沢の屋旅館では、朝食の提供だけで夕食は出さない。そのため、外国人宿客が街に出て、いろいろ用事をたすことになる。

「外国人客は、街のどこにでも出かけます。最初のうちは、街の人たちもとまどっていましたが、いつのまにか慣れたようです。外国人客も日本人と同じものを食べたり、飲んだり、街の人の中にとけこんで、外人と言われないことを喜んでいる」という。

そのようなわけで、近くの居酒屋や中華料理店に英語で書いた特別メニューが登場したり、老舗の印鑑店や履物店にも外人向けの新商品が並び始めた。たとえば、印鑑店であれば、ガタカナあるいは英字で彫る丸判、履物店であれば、おすもうさん様の特大なぞうりなどである。

沢の屋旅館をめぐる外人宿泊客のうごきを、『日本経済新聞』（昭和62年2月25日）は次のような主旨で報じている。

地元の町内会あたりも、祭りやモチつき会に「外人のお客さんをぜひ」と住民の誘いがかかるようになった。昨年夏、オーストラリアの女子高校正が30人が町内の盆踊りに加わり、人々の目を楽しませたという。

日本を訪れる外国人旅行客にとって、沢の屋旅館のような小規模の和風旅館には、料金が素泊りで3,000～4,000円と安く、同時に日本の庶民的な雰囲気味わえる、という魅力がある。

今年の2月上旬、観光で日本に来た北京のオーストラリア大使館員ジョセフ・ヴァイジールさんは、「作り物でない日本に接することができた」と満足げに語ったという。

4年前、沢の屋旅館に泊まって以来、下町に魅せられて、近くに住みついたソウトウエア会社部長リー・リチャードソンさんは、人気の秘密を次のように表現した。

「新幹線やハイテクも日本の顔だが、沢の屋や周辺の下町には、もう一つの日本がある。日本の素顔を語らせるなら、一流ホテルやガイドブックより、外人旅館のほうがはるかに雄弁です」（以上、前掲の『日本経済新聞』）。

この地域を訪れる外国人は、高層ビルや工場を見学するより、谷根千のほうが「日本人の生活がまるごと見える」ともいう。彼らは名所見物ではなく、町の畳屋さんや豆腐やさんをのぞきに行く。沢さんが近所をかけずりまわって、理解を求め、町の人でも外人が来るのを楽しみにして、英語のメニューや「ウエルカム」という札をはり出している。これこそ、本当の意味での草の根交流ではなかろうか。

2. 生き生きしはじめた町民たち

外国人がこの地域に多く訪れるようになってからは、この地域に住む人々に何らかのインパクト（影響）を与えている。

たとえば、英語の筆段でコミュニケーションを図ろうとするハンコ屋の主人、仕事上でやむをえず覚えたカタコト英会話に、今は自信がつき始めた郵便局窓口嬢、アメリカのホームステイをめざすことになった女子高校生……。地道ではあるが、前向きな姿勢の人々がここにはいる。

(1) ハンコ屋の主人

「ハンコのよさをわかってくれる外人のお客さんなら、近くの銭湯に連れて行って、三助でもやってあげたいね」—— こう語るのは、根津通りで印章業を営む甲州堂のご主人さん。

「外国人が、わざわざうちまでハンコを買いに来て下さる。嬉しいじゃないですか。これもなにかの縁と、朱肉なんかサービスしちゃう」という。

甲州堂に来るお客さんは、ほとんど目的が印鑑を作るためなので、筆段によるカタコタの英語で十分という。少々厄介になると、息子さんの出番というわけだ。

そのハンコを押した絵ハガキの礼状がよく届くという。なかには、親と子どもがそれぞれに礼状をくれた、オーストラリア人親子もいる。

もちろん、礼状は英語で書かれている。「人様から礼状をもらって、理解できないのでは申しわけない」と、何十年ぶりかで辞書を引くようになったという。

(2) 谷中郵便局のコミュニケーション体験

「居心地のいい所には、人種、国籍なんか関係なく、自然に集まってくるんじゃないですか」と語るのは、谷中郵便局長、小林さん。

町の郵便局といえば、来日している外国人にとって、そこは海外への通信の窓口。谷中郵便局にも、数名の外国人が、日曜日を除く毎日、切手の購入や、小包、電報の申し込み、問い合わせに来局するという。

以前は、この郵便局では、普通小包のみが扱われ、税関を通すものは、少し離れた本郷局まで行かねばならなかった。

「その説明をしてあげなければならないので、カタコトの英語をしゃべるようになったんですよ」と語るのは、6年前にこの谷中郵便局に赴任してきた伊藤さん。最初のころは、紙片にかいていたフレーズでも、今では、自然に口から出るという。

「遠慮がちに断っては、相手がホワイと言って懐疑心を抱くだけ。はっきりとノーと断れば、相手は納得するものなんですね」と、外国人コミュニケーションのコツをのみ込んだ様子。

この伊藤さんは、3年前からラジオの英会話講座を聞き始め、昨年の夏には、カナダからペンバルが彼女のもとを訪れたという。

(3) ホームステイに挑みはじめた高校生

今年の夏休みには、アメリカでのホームステイに挑戦したい」と語るのは、沢の屋旅館の近くに住む、高校2年生女子の庄子さん。

こどものころから外国へ行くのが夢であった。一昨年、母親といっしょに谷中の菊人形を見に行ったときのことだ。近所の沢さんが、4～5人の外人を連れて菊人形を見物していた。

そのときは、沢さんの紹介があって、あいさつを交わした程度であった。しかし、そのときのことがきっかけになって、近所で開かれる英会話教室に入会。それ以来、沢の屋旅館で開かれる国際交流パーティーに、進んで参加するようになった。そして、そのパーティーで知りあった同世代のアメリカ人の女の子と文通をするようになった。

実生活でも、通学途中、「今までだと、外国人に道などを尋ねられても、すくんでしまったが、今は平気になり、大まかに相手の言っていることがわかるようになった」という。

外国人の交流、そしてその手段としての英会話に自身がつき始めたところへ、

「今年の4月、学校の担任が英語の先生に変わってからは、この子の眼の輝きがイキイキしている」(母親談)という。

以上のように、決して大げさな人間改革ではない。しかし、少しずつ、そこに住む人々の意識を、そしてその生活を変えつつある何かが、そこには存在するのではなかろうか。次のような話もある。

(4) 外国人から教えられた山崎さん

山崎ゴム商会のお隣は、今どき珍しい四軒長屋。そこに、桐谷逸夫・エリザベス夫妻が住んでいる。

大正時代に建てられた、山崎ゴム商会さんの家屋を壊し、新築したときのことである。外壁材にアスベストを使うことになっていたのに、アスベスト製材を裁断していた。

すると、エリザベスさんから、突然、クレームがかかった。この粉塵は健康に悪く、隣に飛んでくるので、即刻、中止してほしいとのこと。

山崎さんは、寛大な性格のためか、別段、クレームの内容には腹をたてなかった。

しかし、クレームをつけてきたというそのことには、いささかめんくらわざるをえなかった。というのは、山崎さんは、自分の家を取り壊す記念に、エリザベスさんの夫で画家である桐谷逸夫さんに慣れ親しんだ家のデッサンを依頼していたのである。その奥さんのエリザベスさんが、日本人の感覚からすれば、「ドライに割り切って」クレームをつけてきた。日本の社会ではあまり考えられないことである。

夫のビジネスと、個人の生活とは別。生活に支障をきたすものは、排除しなければならない。そういうエリザベスさんの姿勢に、山崎さんは、教えられるものを感じたという。

このような考え方は、日本の社会でも取り入れてもいいのではないかと、山崎さんはそう考えるようになった。

(5) 町に魅せられて住みはじめた外国人たち

その桐谷・エリザベス夫妻が、山崎さんの隣の四軒長屋に住んで約4年になる。

このエリザベスさんのユニークな創作活動は、谷根千界隅の活性化にとって、欠かせない存在だ。

前にいた長屋の入居者が、店として使っていたので、桐谷家の玄関には、小さなショーウィンドウがある。そこを利用して、エリザベスさんは、節分、バレンタイン、ひな祭り、イースター、鯉のぼり、虫歯予防、夢、ハロウィン、月見といった四季折々のモチーフを飾ったりしている。

それが実に華やかであり、ときには、桐谷家の急須がカニに化けたり、近所の八百屋さんが特別に用意してくれた大カボチャであったりする。

桐谷さんのショーウィンドウの一角は、近所の友人、知人、道行く人を巻き込んで、さしずめストリート・パフォーマンス・ゾーンといったところである。

このように、谷根千にいる外国人は、短期滞在型ばかりではない。エリザベスさんのように、この町のよさに魅せられて、この町に住みついた外国人も少なくない。彼らもまた彼らなりに、この町にとけこもうと努め、元気づくことにまけてはいない。

このように、沢の屋旅館を核として、町内の人々を巻き込んだ草の根での国際交流が行われている。

—— 参考文献 ——

大場泰博「PART 5：地域が変わる」PIサポート研究会編『「PI」を理解すれば時代の面白さがみえてくる』（PHP研究所、1987年）

地域の国際化 —— 新潟県中条町での国際化の事例 ——

1. はじめに —— 中条町の概要 ——

新潟駅から羽越本線特急に乗り約30分行ったところに、人口約3万の中条町がある。今、この町に、全国から熱いまなざしが向けられている。人口流出に悩む町役場が、「地域起こし」の一環として、アメリカの大学の日本分校の誘致を計画、自治体としては初めて実現にこぎつけたからである。

新潟県北蒲原郡中条町 —— この町は、新潟県の穀倉地帯である蒲原平野に位置し、東は、県立胎内川自然公園の一部をなす櫛形山脈、西は日本海にそって砂丘が

連なる。その中央部は、胎内川扇状地と旧紫雲時潟干地からなっている。昭和30年以来、いくつかの村との編入合併をへて、現在の中条町が成立した。

昭和31年に町の沖合いに、天然ガスの鉱脈が発掘されてからは、中条町は、それまでの純農村地帯から化学工業の町へと変貌を遂げた。

その「中条沖油田」はいまなお日本屈指の埋蔵を誇り、現在、中条町の中心部には、化学コンビナート（日本鉱業中条油業所）が建設され、また海岸沿いの砂丘地には、化学工場（協和ガス、クラレ）、組み立て工場（日立製作所中条工場）などが進出している。このようにして、中条町は新潟県北部の中核的な産業都市をめざして発展を続けてきた。

2. 米国大学分校の誘致の経緯

工場誘致の目的の一つに、地域の人口増加がある。しかし、中条町の場合、地元で、進出企業の望むような高等教育機関が少なかったこともあって、工場の幹部社員およびその家族が、次々と町外に転出するという事態が起きていたのである。そのため、工場誘致の効果は、期待されたほどの人口増加はおろか、それ以上の人口流出を招きかねない状況であった。そのため、中条町では、今後の産業誘致を進めるうえでも、教育施設、医療施設などの都市機能の充実が求められていたのである。

5期目をむかえる熊倉信夫町長は、これまでも、北里大学、早稲田大学の付属高校などの学校の誘致に力を入れてきた。しかし、いずれも、実を結ばなかった。そんななかで、日米貿易拡大促進委員会の米国大学誘致計画は、中条町にとって「渡りに船」となったのである。

以下は、米国大学の誘致のいきさつについて、役場の資料や担当者、および町の関係者などのヒアリングから、それをたどってみることにしたい。

1-2-1 三沢氏との出会い

昭和61年4月22日、中条町の熊倉信夫町長は、㈱環境設計研究室の川瀬社長の紹介により、日米貿易拡大促進委員会の委員でもあるミサワホーム㈱の三沢千代治社長と会見する機会を得た。その際、同委員会が米国大学の日本分校に誘致する計画を進めていることを知った。

ところで、この日米貿易拡大促進委員会とは、同61年5月に貿易摩擦の解消を

目的に日米の国会議員で組織されたものである。アメリカ側は上下両院の議員20名、委員長は民主党のゲッパート下院議員が就任した。日本側は、江崎真澄、倉成正、加藤六月、鳩山威一郎氏ら10名の国会議員が委員に就任したほか、大来左武郎国際大学名誉学長、天谷直弘元通産省審議官、三沢千代治ミサワホーム社長ら6名の運営委員がいる。委員長には林義郎が就任、名誉会長には国会議員の二階道進氏を迎えている。

さて、熊倉町長が三沢氏と会見した日から約3週間後の5月13日、日米貿易拡大促進委員会は、米国の大学を日本の各自治体に誘致する計画を推進している旨を、NHKをはじめとした各報道機関を通じて発表した。

1-2-2 米国大学日本分校の誘致プロジェクト開始

これを受けて同年5月17日、熊倉町長は日米貿易拡大促進委員会日本事務局に対し、同日付けで、「米国大学の日本分校設置に関する協力とお願いについて」の文章を送付した。添付書類として、日本分校の配置計画図ならびにその現状写真、中条町町勢要覧、同町観光紹介パンフレットが含まれていた。同委員会が、誘致を希望する各自治体の紹介ビデオを、米国大学向けに作成するための資料でもあった。

6月中旬、同委員会は、各自治体からの資料に基づき、作成した総論編ビデオを、アメリカのワシントンでの日米合同委員会会議の際に提示し、その大要を紹介した。

同年6月20日、中条町、同委員会から、再びビデオ作成用の元資料の提出を求められた。立候補自治体のプレゼンテーション・ビデオ（各論編）やパンフレットを作成するためであった。

同年7月10日、中条町は、東京の新宿NSビルで行われた同委員会主催の「米国大学の日本分校誘致に関する説明会」に出席した。同年8月25日、熊倉町長は同町議会に米国大学の日本分校を誘致する計画の概要を説明した。

1-2-3 米国大学の中条町への進出意向表明

その翌日の8月26日には、同委員会事務局長の片岡佑介氏が現地視察のため、中条町を訪れている。同年9月5日、ワシントンで開催の同委員会の日米合同委員会の会議報告が、関係自治体を対象に東京の新宿NSビルで行われた。その報

告には、ワシントン会議に出席した同委員会の林義郎委員長、愛知和男委員があたった。出席した中条町の関係者は、同町が、米国大学側の求めている好条件をもつ有力候補地の一つであることを感じ取ったといわれている。

同年10月1日、中条町は、分校設置の候補対象値であった長橋、星の宮町、関沢、つつじが丘の各区長ならびに関係者に対し、設置計画の説明会を開催した。

同年10月30日から31日にかけて、米国側委員会の大学進出プロジェクトの運営責任者であるアンドレ・キング博士と、アメリカ東部の名門校であるボストン大学副学長ルイス・パデュロ博士が、日本側委員会事務局長の片岡佑介氏とともに、中条町を訪れた。熊倉町長ならびに同町議会を表敬訪問し、それぞれ懇談を行った。その後、分校設置の予定地を視察するとともに、日立製作所の中条工場やその他の主要企業を見学した。また、アメリカ側の一行は、帰途、新潟市に立ち寄り、新潟県の君知事、並びに、新潟大学学長を表敬訪問したといわれる。

同年11月12日、東京で、パデュロ博士と町長、助役が懇談した。その際、中条町の印象については、「少し遠いとか、冬に雪が積もるとかは気にしない。環境は気に入った」旨の返答があったといわれる。

同博士からは、設置が決まれば、仮校舎ででも開校する考えが示されたが、日本人学生の確保と語学力等については、まだ調査が必要との判断が示された。

1-2-4 ボストン大学からの要望

同年12月4日には、再び、分校誘致について、パデュロ博士と町長、助役の間で、詰めの話し合いが行われた。このなかで、博士からは、以下7つの点を中心にした大学側の要望などが示された。

- ① それまでの中条町との話し合いの内容を大学本部に伝えたこと。
- ② 大学本部は工科系の分校設置を要望していたこと。
- ③ 日本人学生にもアメリカでの生活体験を持たせたいので、前半は中条で、後半は、ボストンで仕上げるようにしたいこと。
- ④ 学生規模は、はじめから大きくはしたくないこと。
- ⑤ 学生並びに関係者の英会話の力を上げておく必要があること。(米国人スタッフも日本語を覚えなければならないから、同じ努力が必要なこと。)
- ⑥ 新潟大学と提携ができればよいこと。

熊倉町長は、これらの話し合いのなかで、「今は、すべて東京志向だが、中条町は北陸から東北にかけての中心的位置にあるので、日本学生にもこの範囲を中心に集めればよい」旨の説明をしたといわれる。また、日本人教授の採用、教職員住宅、日米間の授業料の違いについても話し合いが行われた。

1-2-5 米国大学訪日団との個別会談

同年2月27日から28日にかけては、来日していた米国大学日団との全体会議が、東京でも行われた。全体会議のあと、中条町（町長と助役）は、同委員会が幹施した以下の大学と個別に会談した。

- ・工学系は、施設に金がかかるので、一定期間アメリカで勉強することになる。
- ・ブラジルに分校があり、ベトナムにも分校があった。
- ・施設を含め、整備は段階的にやりたい。
- ・大学運営費は、州の補助 65%
 授業料 20% である。
 その他 15%

・我々は、14の大学と連合体を組んでいること。

- ・新潟大学とは競争ではなく提携で行きたい。テキサス大学は工学部が主体である。

- ・第三セクターでリースしたい。

③ オハイオ大学（フェリックス・V・ガリアーノ博士、ジェームス・C・ブライアント博士）

- ・21世紀の日米関係を重視している。

- ・県及び新潟大学と提携できるとよい。県知事と会いたい。

- ・中条町の計画は具体的でよい。

- ・日本の学生が集まるかどうか心配している。

等が、会談の主な内容である。

1-2-6 米国中部大学協会一行の中条訪問とボストン大の後退

同年3月6日から7日にかけて、米国中部大学協会、オハイオ大学の一行が、日本側委員会事務局の村本氏とともに中条町を訪問した。中条町におけるスケジュールは、ボストン大学パデュロ博士の訪問時と同じ形で行われた。一行の中条町訪問は、必ずしも、同町が希望したものではなく、訪日団の滞在スケジュールに沿うものであった。

同年3月中旬、ボストン大学と日程が調整され、3月末に町長と町議会副議長が訪米することになった。3月18日には、その打合せのため、パデュロ博士が中条町を訪れた。

同月27日から翌4月2日にかけて、熊倉町長、林副議長一行6名が渡米し、ボストン大学を表敬訪問、学内視察後、学長並びに各学部の教授と会談した。

翌5月27日から28日にかけてにも、ボストン大学のパデュロ博士とその家族が中条町を再訪し、町内を視察した後、町長、助役と会談している。

このように、同61年から62年にかけて、特に進出可能性の高かったボストン大学との間で、互いに視察し合ったり、話し合いが幾度かもたれてきた。しかし、話が進めば進むほど、関係者の間では、不協和音が感じられていたといわれる。

大学誘致は政治生命をかけた悲願だったという熊倉町長は、NHKのインタビューに応じて、「ボストン大のOBといえども、やはり、日本人的発想なんですねえ。OBに聞けば聞くほど、“東京じゃないとダメ”という意見が多く、調査

にきたパデュロ副学長も、どういう報告を書いたらいいか苦慮していたようだ」と、当時を述懐している（月刊『ウィークス』、1988年9月号）。

1-2-7 中部アメリカ州立大の進出意向表明

さて、そういう状況のなかで、浮上してきたのが、中部アメリカ州立大学協会からの話であった。同62年6月4日、日米貿易拡大促進委員会主催の中部アメリカ州立大学調査団の派遣に関する説明会が、東京・新宿の同委員会会議室で行われ、中条町からは、助役と八幡参事が出席した。

これより3日後の6月7日、同調査団の派遣についての打ち合せのため渡米していた同委員会の片岡事務局長から熊倉町長へ至急電の連絡が届いた。それは、「中部アメリカ州立大学協会（以下、MASUAと呼称）が中条町への分校進出を望んでおり、ぜひ、町長に渡米願いたい」旨の連絡であった。この時ばかりは、熊倉町長をはじめとした中条町の誘致関係者にとって、「捨てる神あれば、拾う神あり」の心境であったにちがいない。

同年7月5日から13日にかけて、熊倉町長、江口総務課長、八幡副参事は同調査団に加わり訪米し、南イリノイ大学をはじめとする6つの大学（分校を含む）を訪問、視察した。南イリノイ大学（以下、SIUと呼称）には、7月7日に表敬訪問した。この時、一行は、SIU側の日本分校設置に対する、かなり前向きな姿勢を感じ取ったといわれる。こうして、分校誘致をめぐる状況は、急転直下したのである。

熊倉町長の一行の帰国後の7月14日、中条町役場では、全員協議会が開かれた。さらに、翌15日から21日にかけては、中条町と新潟県の関係部課間で、米国大学分校誘致に関する行政上の手続き、実務などについて、かなり突っ込んだ話し合いが行われたという。

7月22日、新潟県企画課の城田課長補佐と県文書課の高辻課長は、文部省に説明のため、中条町の熊倉町長、江口総務課長とともに上京した。

8月から9月にかけては、日米貿易拡大促進委員会の事務局長と江口総務課長、係長との間で、MASUAとの検討項目についての協議が行われていた。

1-2-8 SIU分校誘致に関する詰めの接衝と正式調印

9月16日から20日にかけては、日本分校誘致についての打ち合せのため、MA

SUA代表としてSIU準副学長チャールズ・クラセック博士と、同大学国際副部長ジェラード・ドーン博士が日米委員会の片岡氏と共に、中条町を訪れ、滞在した。

4日間にわたるハード・スケジュールの話し合いのなかで、双方とも分校設置実現の感触を得ていたといわれる。

9月22日、中条町町長、総務課長、係長は、日米委員会事務局で、MASUA代表と再び会談、そしてついに双方の間で、基本的な合意をみた。会談後、MASUA代表と中条町一行は、全日空ホテルで記者会見を行なっている。

もちろん、正式の調印にこぎつけるまでには、施設整備計画及びその予算面などで、いくつかの懸案事項がなかったわけではない。

しかし、それらも、中条町の大幅な譲歩と、新潟県の物心両面にわたる協力体制で、なんとか解決できた。

同62年12月8日から14日にかけて、熊倉町長、八幡町議会議長、同林副議長、片岡事務局長、小泉弁護士、須貝係長、佐藤中条青年会議所ら一行7名は、日本分校誘致の契約調印のため訪米した。

そしてついに、12月11日(現地日)、南イリノイ大学カーボンデール校で正式調印が行われた。熊倉町長の胸に熱い思い入れが走り始めてから、1年8か月目のことであった。

3. 南イリノイ大学の新潟校の開校と町中の動き

3-1 南イリノイ大学(SIU)新潟校の開校

3-1-1 米国大学分校誘致準備室の設置

SIU新潟校の中条町への設置が正式に決まると、中条町役場には、昭和63年1月1日付で、米国大学分校誘致準備室が設置された。室長には江口俊一総務課長が兼務であたり、参与には、日米委員会から出向の藤田好一国際室長を迎え入れた。この準備室は、新潟校事務局が出来るまで、事実上のSIU新潟校の事務局となった。5月の開校までには、誘致準備室にとってなすべきことが山積みしていた。

3-1-2 入学生の募集

先ず、同準備室は、1月11日より、新潟県下の高等学校（普通課程）を対象として、入学生募集のための説明活動を開始した。2月にはいと、日米委員会内に東京事務所を設けて、全国に向けての募集が開始された。募集人員は150名であった。それも、2回に分けての募集であった。ところが、大方の予想を大幅に上回り、第1次募集では400名、第2次募集では308名、合計708名の全国からの応募があったのである。

2月中旬にはS I Uからクラセック副学長ほかの6名の準備スタッフが来日し、中条町を訪れ、5日間にわたる連日連夜の打ち合わせが行なわれていた。

3-1-3 学校法人の許可申請

学校法人専修学校設置の許可申請も大きな仕事であった。文部省では、大学の設置に関し、設備面、カリキュラム、基本財産などに対し厳格な設置準備を設けている。殆どの米国大学日本分校と同じように、S I U新潟校も、「日本の大学」としては認められていない。そのため、最終的には、学校法人「太平洋」を昭和64年度までに設置することにして、当面の措置として、各種学校の許可申請をした。

3-1-4 S I U新潟校の開校

そしていよいよ各種学校として開校することになった。合格者には、第一次と第二次を合わせて、595名に達し、入学者は450名になった。仮校舎に決まっていた中条町勤労青少年ホームとそのわきに建てられたプレハブ施設の準備も整い、同年5月12日、中条町のB & G海洋センターで、S I U新潟校の開学式が行われた。19日には、中条中学校の体育館を会場に、全国からの入学生とその父兄、関係者を含めた約1200名の参列を得て、S I U新潟分校の入学式が行われたのである。

3-2 町中の動き

・ 町の自転車屋

S I U新潟校の開校早々に目立ったのは、町の自転車屋さんの盛況ぶりであったという。ある自転車屋さんの話では、「アメリカ人の先生は、合理的なのか、皆さん、3,000円程度の中古の自転車ですね。中古が手に入らず、苦勞した」という（月刊『ウィークス』、1989年9月号）。

- ・ 町の英会話塾や公民館の英語講座

それまであまりふるわなかった英会話塾や英会話クラブにも、開校当初は、入会者が殺到したといわれる。町の中央公民館の主催する英語会話講座にも、銀行や商店そして一般家庭からの受講者が押し寄せ、いくつか講座を増設したほどの盛況ぶりであるという。63年7月初旬に行われた大学公開講座も大盛況だったといわれる。

- ・ アパート建設業者を中心とした外部資本の動き

S I U新潟校の新キャンパスが立地される中条町つつじが丘の周辺には、ところせましと、建設中のものを含めた洋風タイプのマンション、アパート（部屋数にして約500室）が林立して、一見、モデルハウス付きの分譲地を思わせている。特に、外部の業者による施工が多く、現在でも、町内外の業者から、役場の建設課には建築確認のための申請、問い合わせが相次いでくる。

また近くの国道7号線には、東京や新潟の大手業者による郊外型小売店の出店に備えた土地造成が活発に行われているという。

- ・ 商店、スーパー

ある商店主は、次のようなことを語ってくれた。「自分の歯形に合う歯ブラシが町の商店にない」というので、わざわざ新潟まで出掛けていった外国人がいるという。しかし、そこでも、自分にあったものは、見つからなかったという。日本では、商品が意外に画一的、均一的過ぎる。確かに何でも揃っていてコンビニエンス（便利）なのは良いが、それぞれの個性に応じた商品の品数を揃えてほしい。もちろん、常時、在庫になくてもよい。一寸した品物でも、取り寄せてくれるくらいのサービスはしてほしい。そういわれたそうである。

- ・ 食堂、居酒屋

外国人の先生たちが好んでいく中華食堂がある。学生達のコンパにもよく使うそうだ。居酒屋などでは、魚類がよく好まれるという。カーボンデイル市はアメリカ中東部の内陸にあり、海や生魚は珍しいそうだ。

- ・ 中条駅

中条駅では、外国人の乗降客も多くなり、彼らの便宜をはかることもあって、英文による時刻表も掲示された。

・ 金融機関

中条駅には、3、4の金融機関があるが、特に銀行では、大学生の仕送り送金や授業料入金、そして大学職員の給料などで忙しくなったという。それだけでは、珍しいことではないが、これまでと違うのは、銀行のロビーや窓口に、外国送金関係でよく訪れる外国人の姿が目立つようになったことだ。銀行によっては、支店長以下、全職員が英会話の特訓に励んでいるところがあるそうだ。

以上のように、地域の草の根の国際化の中で、中条の人々は、必要に応じて、身近なつきあいの中から、自らを国際化させているように思える、例えば、商店の人であれば、外国人達の買い物が、少しずつ増えてくると、ほんのカタコトの英会話が必要になり、自ら、「英会話をやってみようかな」と思い始めたり、挑戦しはじめたりしている。

個々人の国際化などというものは、そういった身近なつきあいの中から生まれてくるものではなかろうか。

・ 中条町中央公民館

英会話講座などが盛んに開催されるようになった中央公民館だが、この隣にある町立体育館では、63年8月15日、約300人の成人を集めて、恒例の成人式が行われた。このなかには行事として、公民館主催の「成人おめでとうフォーラム —— 国際社会人への道」が開催された。

フォーラムのパネラーには、S I U新潟校のクリスさん、学生寮管理担当の南部さん、そして成人の先輩としての代表一人を招いてのフリーディスカッションが行われた。

担当した社会教育主事のNさんの話では、「文化の違いはいうまでもなく、成人式という日本独特の儀式と、それに類似したアメリカの儀式とか、家庭教育、学校教育、大学入試などの話題の焦点をあてた。準備段階での打合せは、クリスさんたちと充分したつもりだが、本番では、聴衆からの反応がいま一つで、期待したほどには、うまくいかなかった」ようだ。

しかし、このときの経験をふまえて内容を改善しながら、今後も、町民とともに、地域の国際化 —— 国際交流のベースキャンプづくりを考えていきたい

という。

ところで、この成人式に参加した若者たちの一人であるOさんは、SIU新潟校に関して次のように語っている。

「家の商売の関係で、SIU新潟校の学生さんや先生方と話す機会があるので。先生方とは、片言の英語と見ぶり、手ぶりを交えて話すことが貴重な体験だと思います。だれでもがこうした機会をもてるようにイベントや交歓会がもっとあればいいと思います」(『まちだより —— なかじょう』、1988年8月号)。

4. S I U新潟校の地域への影響 —— 外国大学誘致で何が変わりつつあるか

「中条町に、アメリカの大学がやってきた」とよくいわれるが、そういわれると、一瞬、「アメリカの大学が学生を含めてワン・セットでやってきた」という錯覚にとらわれなくもない。しかし、よく考えれば、分かることだが、「アメリカの教育システムとしての大学」がやってきたのであって、教育を受けるのは、日本人学生である。そういった意味では、アメリカの教育文化 —— いうなれば、異文化（媒体）としてのS I Uが、中条町に居住することになった大学スタッフのライフ・スタイルをつうじて、日本人学生のみならず、中条町の住民に与えていく影響は、少なくないであろう。

また同時に、全国から集まった学生の地域社会に及ぼす影響も、無視しえないものがある。

そこで、S I U新潟校が開校して一年たとうとしているいま、S I Uが地域社会に与えている影響があるとすれば、それはどんなものか、見てみたい。もちろん、影響、変化、効果というものを論じるには、時期早尚なのかもしれない。しかし、地域社会に一つの新しい学校が成立していくなかで（S I Uが定着していくなかで）、それをめぐる地域の人々の意識とか、行動の変化（と思われるもの）の過程について、それがたとえ変化のきざしであっても、述べていくことは、重要であると考ええる。

4-1 先生が変わる —— 中学校長の話

S I U新潟校が開校して、先ず変わったことといえば、商店から、「買い物に来た外国人の言っている言葉がわからない、どうもまけろと言っているようなんだが」といって、英語の先生に、よく通訳をしてほしいといってくることだ。町の医院などの先生からも、「詳しく症状がわからない」といって、助けを乞われるときがあるようだ。問題といえば、それくらいのものだ。

それより問題なのは、中条町という地域社会でトラブルを引き起こしている一部の心ないS I Uの学生ではないか。例えば、豪華なマンションに住い、高級車に乗り、本分を忘れて、夜中まで遊びまわっている学生がいる。そういう学生に限って、ゴミを出す日を守らなかったり、夜中に騒音をまき散らして、近所の住民に迷惑を

かけている。小さな町だけに、それが特に目立ち、生徒に与える影響は少なくない。

大学の外人スタッフが町に住むようになって、生徒たちにどんな影響を及ぼしているかといえば、S I U開校以前からこの中学校の生徒たちには、アメリカ人高校生たちとの交流経験がある。実は、熊倉町長の長男が、アメリカでハイ・スクールの先生をしており、その学校の生徒たちが、毎年夏休みになると、町内の家庭でホーム・スティをしている。滞在中に、小学校とか中学校で生徒たちと勉強したり、遊んだりしてきたいきさつがある。そんなわけで、わりあい、外国人は珍しくないはずだが、あるとき、S I Uの先生からこんなことを言われた。

比較的若い男と女の先生が、手を組んで歩いていたところ、中学校の校舎の窓からその先生たちを、先生たちが回り角で見えなくなったところで、はやし立てたという。言いたいことがあれば、堂々と正面から言うべきだ。日本人は礼儀正しいと思ってきたが、それどころじゃない。一体、学校では、どんな教育をしているのか。

S I Uの先生いわく、日本の学校というのは、服装とか髪型とか形、形式にこだわる。しかし、遅刻とか、授業中に他の人に迷惑をかけるとか、そういうことには、案外、無頓着だ。それは家庭のしつけの問題ではないか。どうして親を呼びつけて、徹底的に、注意しないのか。

S I U新潟校の別の先生が毎週一回英語を教えにも来るが、彼も同様の感想をもっているという。

このように、外国人教師の校長先生に対する率直な指摘は、Y校長先生を少なからず、感動させた。指摘の内容が、国の文化とか教育制度の違いにあるにせよ、そういう指摘の姿勢、正しいと思えば何でもズバリ言う姿勢それ自体が、アメリカン・ウェイなのかと。

ところで、中条町には、S I U新潟校の外国人スタッフの子弟が、保育園に4人、小学校に2年生が1人通学するようになった。その小学2年生が、上級生としゃちゅう喧嘩をするそう。担任の先生が、それを見かねて、外国人の親に注意をしたそう。すると、「なぜ、悪いのか」と反論されたという。自己主張のために止む得ない喧嘩であれば、抑えるのはおかしいのではないか。けがをしない程度の喧嘩であれば、多いにやるべきだと、まくしたてられたという。

4-2 若者達が変わる —— システム21とその仲間たちの話

「システム21」とは、中条青年会議所のメンバーが中心となって、地域の総合的なプランニングを考える草の根シンクタンクである。現在、35～45才の青年で構成。7、8名の実働部隊と、50名近くの町内外の登録社員がいる。米国大学誘致時の誘致委員会委員であり、その代表世話役のS氏は、誘致時のいきさつからシステム21の設立、そしてそれが軌道に乗るまでの経過を、次のように語ってくれた。

ボストン大学の話が持ち上がったとき、S氏は中条青年会議所の理事長であった。S氏は、先ず、ボストンへは仲間と、そして、契約調印時には、町の誘致委員としてカーボンデイルに飛んでいる。「一体、どのような町にある、どんな大学なんだ。本当に来る気があるのか」。

南伊利ノイ大学本校は、カーボンデイルという田舎の町にあった。S氏たちは、その町をみて、「中条町でも、出来るかもしれない」と思ったという。学校は、都会である必要はないということにはわかっていたが、中東部のど真ん中に位置し、セントルイスから車で、高速道を2、3時間飛ばしてたどり着く町——カーボンデイル市に、S I U本校があるということは、「本当に勇気づけられた」という。

現地では、妙に度胸が座り、S I Uの学長と対等の姿勢で、カタコトの英語を使って、質問したり、議論してしまったという。それは、結果として、素朴な議論になってしまった。例えば、中条町では、理髪代がいくらとか、中条町では、自分たちが暮らすことはできるのか。そういった会話であった。しかし、それはそれなりに、無駄ではなかったし、特に若者たちの熱意が相手に伝わったことは言うまでもない。

もう一つS氏たち誘致関係者にとって、気に掛かっていた問題があった。彼らは質問した。「本当に、一年で、英語がわかるようになるシステムが、S I Uにはあるのか」。大学の首脳部は答えた。「我々には、移民に英語を半年間で、話すようにさせるプログラム・システムがある。まして、日本人は6、7年もかけて英語を勉強しているのではないか。S I U本校でなら半年だが、日本でやるので、一年間をかけるのだ」と。

同行した町議会議長さんは、当初、推進派ではなかった。いや、慎重派という

べきか。しかし、彼らも、現地に行って、通訳を介するにしても、じかに、大学関係者と話すことで、やがて、推進派に変わっていったという。

さて、S I Uが中条町への進出を決定し、町がS I Uを受け入れる本格的な準備にはいった頃、青年会議所とかシステム21とかの間で、「S I Uが来ることに関し、町民はどのような形で受け入れていくべきか、それを問かけている段階ではないのではないか」という議論が行われたという。

その頃は、すでに、中央のマス・コミは、外から中条町を「地方の国際化の実験地区」として位置づけるという傾向にあった。S氏らを中心とするシステム21は、そのような流れを利用して、「英語をよくわからない人が日常話せる英会話教室」の企画を打ち出して、役場に提案してみた。すると、「まったく、相手にされなかった」という。

ところが、嘲笑された、その英会話教室企画が、システム21独自で、実際に参加者を募ってみると、200人近くの応募者が集まってしまった。講師には、陶芸家の坂爪さんの所にいる外国人に依頼した。その動きをマス・コミが注目した。地元のBSN（新潟放送）も、テレビ報道した。地元の銀行、タクシー会社、大手スーパーなどの会社も、従業員を一斉に、英会話を研修させた。

次に考えたのは、S I U新潟校との提携である。S I U本校には、大学生協があって、直接、そこと提携できないかと考えたのである。

最初、その接点として、接触を試みたのは当時、S I Uの国際部副部長で、現在、新潟校の校長であるJ・ドーンさんであった。

最初の頃は、役場は、あまり協力的ではなかった。連絡用ファックスも、役場を通じて送るように言われ、ファックス番号も教えてもらえなかったという。

ところが、先方のS I Uからは良い返事が送ってきた。「これはうまくいくかもしれない」、S氏はそう思ったという。そして、話がスムーズに進み、S I Uグッズ（大学名入り学用品）が販売できるようになった。その商品の仕入れも、貿易に明るいメンバーの協力で、個人輸入で出来るようになった。新潟校の学生たちにも好評で、S I U新潟校へのアイデンティティ（愛校心）を高める結果となっているという。

当初、周りでは、「こんなことをやる場所がない、採算が合わない」といった、

否定的な考えのほうが強かった。しかし、S氏は言った。「我々がやりたいのは、学生と、外国人スタッフとのコミュニティづくりあるいはその場の提供にあるのだ。これも、SIUを受け入れる側の、一つの協力のあり方ではないか」と。

やがて、SIU新潟分校の購買部が軌道に乗ると、外国人スタッフからも、日常生活に関する相談をしてくれるようになった。例えば、日本で買う、ステーキ肉は高すぎるというので、システム21のあるメンバーが東京のホテル経由で、廉価に牛肉を仕入れたこともある。その際、仲間うちで、コックだった人が、腕をふるったという。

こんなエピソードもある。先発隊として活躍もし、地元との係わりも深かったSIU新潟校の英語集中講座担当チーフ・デレクターのシーラ女史が、63年末、帰国することになった。皆で、送別会を開いてあげようということになった。

そのとき、仲間のうちのコックさんが、“Good - bye, Sheila”と書いたケーキを作ってあげた。そのシーラさんは、たいへん感激して、「これをアメリカにもって帰りたい」といったという。

このようにして、SIU新潟校の外国人スタッフと中条町の、システム21を中心とする若者たちの間には、心の触れ合いが生まれ始めているのである。

4-3 従業員が変わる —— 進出工場の庶務課長さんの話

K化学会社の中条工場では、熊倉町長の国際化社会への対応姿勢に賛同し、これまでに、国際化のための二つの大きな活動に協力をしてきた。その一つは、熊倉町長が委員を努めている日中友好協会を通じた、日本への留学生受け入れに対する協力である。もう一つは、故郷の中条に窯を開いた陶芸家の坂爪勝幸さんと一緒に創作活動を続けるアメリカ人のお弟子さんへの宿舍の提供である。

ところが、今回、SIU新潟校の外国人の先生と学生たちの宿舍がなく、困っているということを熊倉町長から聞き、早速、宿舍提供の協力を申し出たという。今回は、1棟24室を2棟である。従って、今回、SIUが進出してきたからといって、こういうことをしているわけではなく、これまでの国際化活動への協力の一環で行っていることであるという。

これまでに、夏には、従業員の参加する納涼祭であるとか、地引き綱大会、秋には、運動会などに、外国人の先生方を招いて交流を深めてきた。この工場では、

S I U誘致以前から定期的に、英会話教室が行われてきたが、S I U新潟校の開校以後は提供している社宅に住んでいる外国人の先生に、講師をお願いしているという。今回の場合は、以前の場合と雰囲気が少し違うという。何百万円もかけて、外国人を呼んできて、教室を開いたが、つきあいで、いやいやながら参加する空気が強かった。

しかし、今回の場合は、参加者のイスが間に合わぬほど盛況で、しかも、教える先生たちのほうも、いかに日本を知り、それを自分のものとするかで、一生懸命になっているという。それだけに、授業を受けるほうでも、気軽に、普段着のまま、楽しく、英会話を学んでいる。そこでは、中条の人々が、主役になっている。互いに、相手のことやその生活のことを知ろうとしているから、みぞが感じられない。暖かい雰囲気のなかで、英語はあまりわからない、表現方法も稚拙だけれども、互いの人間性をもろに出して、互いの文化とかいったものがなんとなくわかりあえる、そういう状況をつくりだしている。

ところが、今年の5月に入ると、つつじが丘に正式のキャンパスや校舎、そして、宿舎ができ、そこがいわゆるアメリカ村となって、外国人の先生、学生たちが、「孤立させられる」ということに関しては、地域の人々、従業員社宅の人々や、外国人の先生たちが残念がっている向きがあるという。

これまで、一年かけて、ようやく、地域、特に、社宅の人々と外国人の先生やその家族との、生活を通じての結びつきをつくりあげてきたからだ。それが皮肉にも、今年の新キャンパス、そして教職員住宅の完成と同時に、せっかくつくりあげてきた結びつきが、失われるのではないかというのだ。

例えば、社宅の周りでは、奥さん同士などが「ハロー、今日は、あのスーパーのキャベツが安いよ」とか、「あの商店に行けば、そういうものが買えるよ」といった実生活を通じた人間同士の結びつきである。

新しい教職員住宅が出来ることは、それはそれで大いに結構なことだろう。しかし、「生の生活交流」が出来なくなるなどといって寂しがっている人々がいるのも事実である。だから、「出来るものなら、このまま、先生たちが、この町内に、住んでいてくれればなあ」と希望している人も少なくないといわれる。逆にいえば、それだけ、外国人が地元に着しはじめているということであろうか。

ところで、このMさんは、次のようなことを話してくれた。自分は、中条で生まれ、この町で育った。勤続25年、このかたほとんど外国に出たことは、殆どない。けれども、親戚や同窓生が、海外、例えば、アメリカ本土、ハワイ、カナダ、ブラジルにたくさん出ているという。いわゆる海外移民である。そういう意味で、外国からきた人間については、違和感というものはなく、むしろ、親戚のいる国から来た外国人に対しては、特に、親しみさえ感じるという。

先日、アメリカにいる親戚の3世が、ヨーロッパに行く途中、日本に立ち寄り、「今、新潟にいる」というので、会いに行ったという。「言葉は、満足に通じないにしても、気持、心は通じている」という。

4-4 家庭が変わる —— ある主婦の話

中条町の熊倉町長さんの息子、熊倉俊樹さんはアメリカでハイ・スクールの先生をしている。その息子さんが進めているホームステイが以前から行われていて、去年も、東京に2人、埼玉に2人、そして中条に2人と、各地域の各家庭でホームステイをした。

その中条でのホームステイ先となったのが、Hさん宅であった。ちょうど、同世代の子供（高校生）もいて、部屋数もあるということで、ホームステイを依頼されたのがきっかけで。

引受けを承諾してみたものの、食べ物からはじまって、生活様式の事など気になり出した。家族の協力なしでは無理だと思い、皆に相談したところ、このような経験はめったにできないから、多少、無理してでもやろうということになった。

熊倉さんのほうからも「日本の事を勉強しにくるのだから、日本のそのまゝを見せてくれ」といわれた。

ベットは、二人分も余計にないから、ふとんで寝てもらうことにし、掛けふとんは特別あつらえた。トイレは、男の子でもあったので、いまの水洗の和式のままでよいといわれた。生活様式の点での不安はなくなったが、外国人がくるまで悩んだり、不安だったのは、言葉の問題であった。

「“案ずるより生むがやすし”って諺があるでしょ。学校を卒業して以来、英語などあまり使う機会がなく、学校で覚えた通りのいわゆる教科書英語でしか、言葉が通じないと思っていたんです」。だから今回は、見ぶり、手ぶりで、話そうと

あきらめかけていた。

ところが、「片言の英語でも、通じるんですよ」と、目を輝かせて語るHさん。精一杯、自分の言いたいことを心をもって語りかければ、なんとか通じるものだ。言葉の違いこそあれ、心のこもった会話の大切さを、この時ほど強く感じたのは、これまでになかったそう。

アメリカ人の生徒たちが滞在している間、近くの有名なお寺に行ったり、S I U新潟校、小・中学校、高校の何れの学校でも、授業参観や英語の授業に飛び入り参加させたもらった。BSN（新潟放送）のテレビにも出演した。アメリカ人生徒のうち一人は、トランペットが吹けたので、高校のブラスバンド部で吹いてみせたら、たいへん皆がよろこんだという。もう一人の子は、中学校で、バレーボールの試合に参加させてもらって、非常に感激していたという。

音楽とかスポーツも、英語以上に、世界に通用する、重要なコミュニケーションの手段であると感じたそう。そして、いまだに、その子供たちからは、便りやクリスマスカードが届き、互いに文通しているという。

「アメリカ人のあの子たちが来たおかげで、もともと英語が好きだった私の子供たちが、大学で外国語を学びたいといっている。それに、私自身も、古い辞書を引っ張り出して、英単語を引くようになった。何かにつけては、辞書を引くようになった。彼らと接しなかったら、“もう、この歳になって、いまさらいいわ”と思っていたはずだ」という。

アメリカ人のホームステイで元気づいているところへ、今度のS I U新潟校の開校があった。この町にも、40人近くの外国人が住むようになった。

S I Uの外国人スタッフをまじえた盆踊り、納涼祭が今年の夏に開催された。Hさんの住む地区でもこの納涼祭への参加がはかられたが、そこからの参加者は少なかった。積極的に参加するHさんに、「でしゃばり」と陰口をたたく人もいた。「でも、私、主人と結婚して関東から嫁いできた。もともとヨソ者。この町に來たばかりは、それなりに苦労はあったが、いまではデーンと構えているの。“でしゃばり”といわれたって、かまわない。そう居直っていないかぎり、何もできない」、そう思うようになったそう。

Hさんの家庭では、もう一つの大きな変化があったそう。それは、「うちのな

かで英語が一番ダメなはずの人」(Hさんの発言)であるご主人が、「これから、うちでも、夕飯時には、英会話だけの会話にしよう」と行ったことだ。

それには少々、理由がありそうだ。自営業のご主人が所属している中条ロータリークラブに、S I U新潟校のJ・ドーン校長が今年2月に入会したそうだ。毎週水曜日の例会に、会員が持ち回りで、大学と例会場との間を送迎することになった。そのため、否応なしに、多少なりとも英会話が必要となったというわけである。

ドーン校長の方も、そのかわりに、各例会日ごとに、ワンポイント・レクチュアをしてあげているという。

このように、S I U新潟校の開校は、地域の身近な人々を巻き込んだかたちの国際化——パーソナルリンケージ(国を越えた身近な人々のむすびつき)を通じて、中条町の人々の活性化のきっかけになりつつあることは、確かなようである。

5. 結びに代えて——調査を終えて考えたこと——

昭和63年の夏と、平成元年の春の2回にわけて中条町での現地調査を行ったが、調査を終えて考えたこと、感じたことについて、若干述べてみたい。

5-1 中条町における明治18年以來の海外移民の歴史

中条町には、明治18年以來、ハワイを筆頭に、ブラジル、カナダ方面への海外移民をする人々が少なくなかった。新潟県内でも、中条町は海外移民の多いところだそう。それだけ、貧しい農村地帯であったことを物語るのだろう。しかし、他方で、そのことが、現在の進行しつつある国際化の動きと、無関係ではないように思える。

例えば、調査を進めていくにつれて、「私のおばさんは、ハワイにいる」とか、「私のおじさんは、ブラジルにいる」とか、そういう話をいくたびか聞かされた。

このような話を聞くにつけて、海外に自分の身内がいたり、親戚を持っていることは、言換えれば、国際的なパーソナルリンケージをもっていることであろう。そのことは、意識する、しないにかかわらず、外国人とか、外国そのものに対し、身近なものとして、受けとめていたり、あるいは、そのように受け止めるだけの寛容な土壌というものが、人々の心のなかに、意識のなかに、存在してい

る可能性は充分にあるのではないかと考えるのである。

そのような人々の寛容な土壌が、中条町を「国際交流のベースキャンプ」(拠点)づくりに至らしめたと、そう考えるのは早計であろうか。

もちろん、軽率な推論は差し控えなければならない。しかし、このようなことに関しては、充分に歴史的な検証をするだけの意義があるように思える。

5-2 パーソナルリンケージにおける心のふれあいの大切さ

現在、中条青年会議所の理事長をしているSさんからのまた聞きだが、区長をしている農家のあるおじさんがこんな話をしてくれたそうである。

このおじさんが、つつじが丘の工事現場のところで車を運転していたら、側溝に脱輪してしまったという。車を動かさなくて、困っていたら、日本人は見てみぬふりをして通りすぎてしまった。

ところが、しばらくして、SIUの外国人の先生らしき人が車を止めて、降りてきた。そのおじさんは、自分は英語がしゃべれないので、どうしたらよいか困ったという。

すると、「私が車を押すから、あなたは運転して、引き上げろ」といわんばかりに、そのことを見ぶり、手ぶりで示したそう。言われるままに、そのおじさんは、エンジンをふかすと、その側溝から抜け出ることができた。

そのおじさんは、その外国人の先生に、どうやってお礼を言ってよいか、わからなかったが、帽子をとって、お辞儀をしてお礼を言った。そうしたら、おじさんのやったことが「通じた」という。

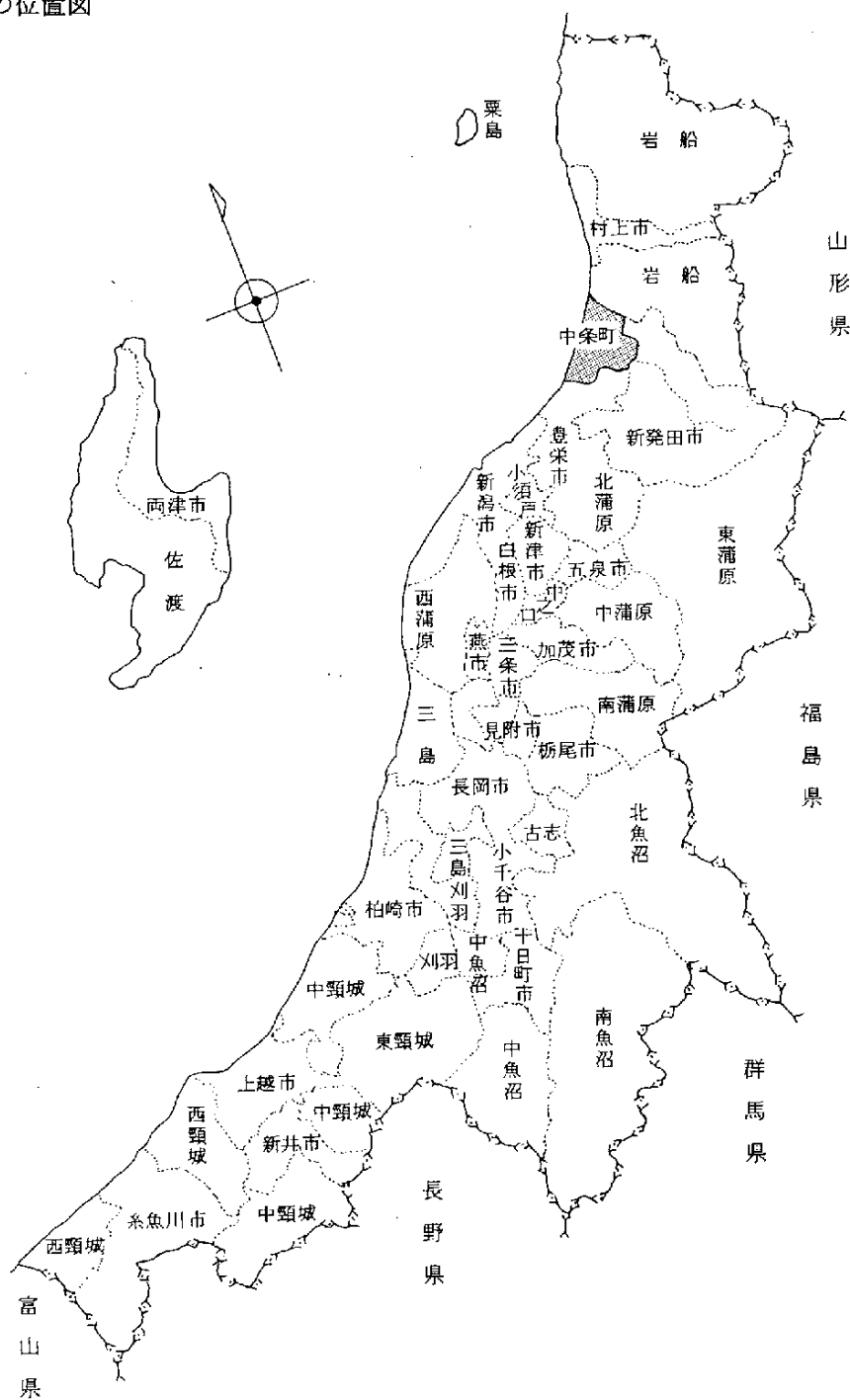
「日本人同士で助けあうのは当然だと思うが、言葉も通じない、ましてや、見ず知らずの外国人に助けてもらうなんて事は、なんて素晴らしいことだ」と、そのおじさんは、目を輝かして、話していたそう。

この例に見られるように、言葉は、人と人とのコミュニケーション(交流)にとって、必要な条件ではあるが、それだけでは充分ではないように思える。人と人との交流とか、結びつき(パーソナルリンケージ)にとって、なによりも大切なことは、互いの心が触れ合う、通いあうことではなからうか。これは、今後のパーソナルリンケージを考えるうえで、重要な視点になるだろうし、また、この人と人との心の世界に、国境がないことは、言うまでもないであろう。

今日もまた、中条町では、どこかで、知らず知らずのうちに、町民と外国人との
このころの交流が生まれているのかもしれない。

卷末資料

中条町の位置図



南イリノイ大学新潟校（開学時）の概要

学 校 名：サザン・イリノイ・ユニバーシティ（S I U）新潟校
 開学場所：新潟県中条町
 開学時期：昭和63年5月12日（予定）
 特 色：① アメリカの大卒資格を取得（アメリカ本校教授による、アメリカ流教育）
 ② 集中英語課程による語学力の強化（英語での講義）
 ③ 個性を活かす教育（小人数制）
 ④ リスクの少ない留学体験（日本における予備体験）
 ⑤ 奨学金制度（給費制度）

カリキュラム：

入 学

集中英語課程

- ・ 会話、作文、文法、読解の分野別に4段階のレベルに合わせた授業
- ・ 外国人に対する英語（E S L）教授法の資格を持つ本校教授陣が指導
- （1年）・ 教授：学生の比率は、会話、作文、読解で1：15、文法で1：25

教 養 課 程

- ・ 2年間、4学期制。1学期は16週間。
- ・ 国際ビジネス学部専攻を前提としたカリキュラム（1989年設置予定）
 （第1学期）地球科学（選択科目）、音楽鑑賞、英作文Ⅰ、レジャー
 （第2学期）生物、心理学概論、初級論理学、英作文Ⅱ、体育
 （第3学期）会計学Ⅰ（金融）、アメリカ政治学概論、マクロ経済概論
 対人コミュニケーション、有理数学
 （第4学期）気象学、会計学Ⅱ（財務管理）、経済ビジネス統計、
 ミクロ経済概論、微積分学

（渡 米）

専 門 課 程

- ・ S I U本校で履修。会計学、経理学、財政学、ビジネス経済学
 マーケティング学などを専攻。◎
- ・ その他の専攻分野、S I U以外のMASUA 加盟校への進級も可能。

募集人数：150名

選考方法：書類選考（内申書および高校の推薦状）

出願資格① 高等学校を卒業した者、又は63年3月卒業見込の者

② 大学入学資格検定に合格した者

③ 外国において、学校教育の課程を修了した者、又は63年3月までに
 修了見込の者。

学 費：年間合計120万円（授業料、施設充実費など）

募集締切：第一次 2月17日、第二次 3月18日

問合せ先：S I U新潟校準備室

☆新潟事務所：中条町役場内

〒959-26 新潟県北蒲原郡中条町新和町2-10

☎（0254）43-6111（代表）

☆東京事務所：日米貿易拡大促進委員会内

〒107 東京都港区赤坂2-4-5 国際赤坂ビル1 F

インターナショナルロビー内

☎（03）505-5583（直通）

(注) ○ サザン・イリノイ・ユニバーシティとは
 イリノイ州カーボンデールに本校を置き、学生数22,672人の総合州立大学である。
 1869年設立。MASUAのメンバー校の一つ。

◎ MASUAとは

米国中部に位置する州立大学の連合協会が加盟校9校。メンバー校間の単位の互換性
 を持たせ、学生の幅広い需要に対応できる仕組が整えられている。

※ アメリカでの費用は、学校によって若干異なりますが、学費は年間約3,800ドル。

その他寮費、食事、本代、諸経費等約4,200ドル。合わせて約8,000ドルで地方から東
 京に進学するより場合によっては、安くなります。

設立趣意書

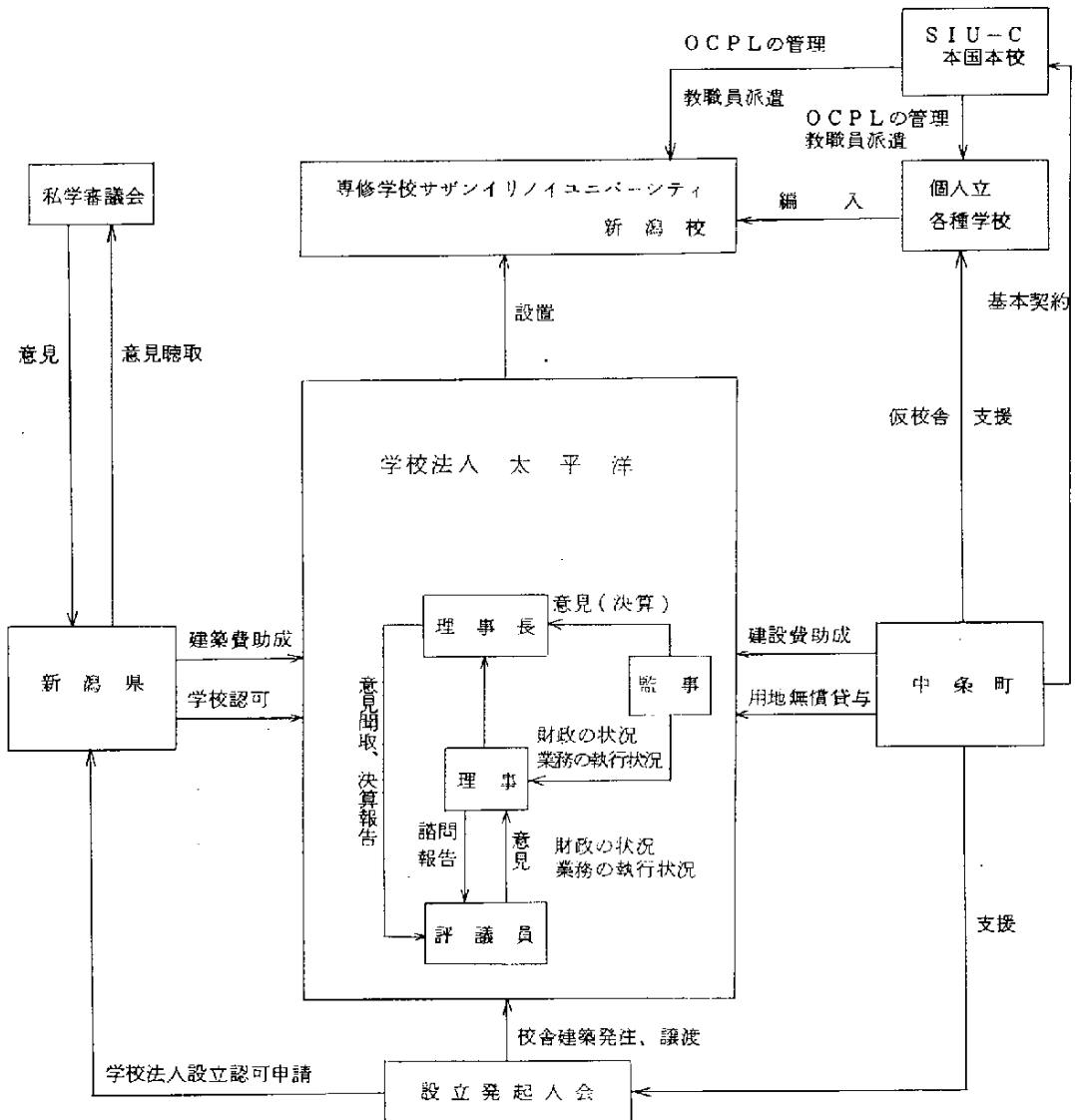
二十一世紀における時代を展望するとき、開かれた国際交流を通じての高等教育による青少年の育成と人材の確保等を図ることが如何に急務であるかを痛感するところであります。

国の四全総を受けた新潟県では「日本海時代を担う中核県にふさわしい県政の発展を期す」ため、国際交流促進を軸とした重点施策を表明し、中条町でも、機を同じくして「創造性豊かな国際文化都市をめざした町づくりの基本構想」を策定したところであります。

二十一世紀は地方の時代と言われ、それに対応すべく教育の国際交流を通じた青少年育成を再重点に米国、州立南イリノイ大学の分校開学にむけて鋭意努力しているところであります。

よつて特色ある高等教育機関を通じて個性が生かされ、創造性豊かな人づくりの発展の場として、国際交流の機軸を目指した学校法人「太平洋」の設立をするものであります。

学校法人「太平洋」設立関係図



（その他）

国際的ネットワーカー、マイケル・フィリップス氏の事例

1. マイケルさんとの出会い

私たちの場合、小人数でシンクタンク的活動をしている関係から、仕事上多くの
人とのつながりや協力を日常的に受けたり、持ったりしている。

それと大企業の仕事の仕方と違って、私たちの場合には沢山の資料や情報そして
人材を持って行っているわけではない。短時間で、しかも低コストで如何に効率の
良いアウトプットを出すかに自分達の存在性を賭けている。

そうしたことから、人との関係や事との関係に大変に気を配っている。しかし、
この場合にも単に広がりや付き合いとしてであれば、表面的なものに終わってしま
う。

私たちの場合には、常にお互いの関係に新しい可能性を見つけようとするため、
極力表面的な関係で終わらせないように努力をしている。そのため、自分たちの主
体性をしっかり持ち、責任のある行動を常に相手にとって行く事を最も大切な事と
している。と言って、好きでも無い事や人と無理やり合わせるように努力せよとは
言っていない。

こんな考えの中で、さまざまな人達とのつながりが重なって行く。マイケルさん
については大変に不思議な出会いの経緯がある。最初にマイケル氏について紹介さ
れたのは「佐賀町エキジビットスペース」を主宰するアーディレクターの小池一子
さんで、彼女がアメリカで活躍中に、ご主人のケン・フランケル氏から紹介された
人でした。彼女からは電話で経緯と簡単な経歴を紹介され、後日、正確な資料と手
紙をいただいた。

手紙にはマイケルさんの略歴と彼が大変な親日家で、息子さん達が日本に来て舞
踊や書道そして生け花に至るまで勉強していること等が書かれてあった。最後に彼
の活動（仕事）を紹介するにあたって「自分としてもどう紹介、説明していいか判
りませんが、どうも竹川さんがなさっているような活動だと思います。是非彼の活
動が日本でも出来るようにチャンスがありましたら宜しく！」と、いうことであっ
た。後日わかったことであるが「私のような仕事」として紹介されたものの、マイ
ケル・フィリップ氏の活動は比較されるのも恥ずかしい程素晴らしいものでした。

他方、もうひとりの友人から全く別のルートを経て彼を紹介された。その友人は五百木昌子さんといって15年来の付き合いをしている人で、これまた国際的な翻訳と通訳をして、活躍している友人からでした。

彼女は早くからエコロジカルな物の見方、考え方に興味を持ち、海外でそうした活動をしている人を日本に紹介したり日本の人を彼等に引き合わせる機会を数々作っていました。そんな事情から、海外で彼女を紹介するエコロジスト仲間が増え、ある日突然彼女を訪ねてくるエコロジストも珍しくありませんでした。「日本に行ったら五百木さんに会いなさい。」と仲間から教えられ、彼女の電話とFAXのナンバーを頼りに日本にやってくる。五百木さんは年に6回はアメリカに仕事に出かける。その都度、わずかな時間をぬって古い友人や、新しい仲間、そして彼等のコミュニケーションを訪ねている。彼女はライフワークとして、いつも素敵な人との出会いを楽しんでいる。マイケルさんともそうした動きの中で出会っている。

彼女によれば、マイケルさんの素晴らしさは次のようになる。

*10歳以上も年が上なのに、そうした差を感じさせない。

*徹底したパートナーシップを持っており、分け隔てがまったくない。

*どんなテーマでも聞いてくれて、必ず出来る限りのことをしてくれる。

*大変な実績の持ち主なんだけど、権威主義でない。

*あらゆることについて、その道のエキスパートを友人に持っている。

*白の胸つなぎ服をいつも愛用し、着飾らない性格である。

*シンプルライフを旨とし、消費型生活を遠ざけるようにしている。

こうしたマイケル氏についての特徴は、別の意味ではこれからの新しいネットワークャーとしての性格といえる。とにかくマイケルさんのような人はアメリカ人の中にも、日本人の中にも少ない人といえる。肩書きや形式そして格式を超えて、人と付き合える人であるといえる。

そんな彼を五百木女史は、ある日突然に電話で「竹川さん大変素晴らしい人を紹介するわよ！会わないと一生悔やむわよ！」といわれて紹介された。

その時、マイケルさんは日本に三度目ではあったけれど、一人で私たちの住む小さな駅（九品仏）に時間どうりに現われたのには驚かされた。

マイケルさんが私たちに興味を持ったのは、私たちが始めた高校生のサークル

「高校生情報発信クラブ部」(JHCC)にあった。このサークルがパソコンネットではなく、受信専用のメッセージ録音機能電話(留守番電話)とインフォメーション専用のメッセージ発信機能電話(サービス電話)を使ってパソコン通信の様なコミュニケーションを行っていることにあった。

会社において、大いにコミュニケーション問題で共鳴しあった。話が進む中で、改めて彼女からマイケル・フィリップス氏の紹介を受けると「もしや」という気持ちになり、小池さんからの紹介文を取り出すこととなった。お互いに驚くだけでなく共通の友人であった事に不思議なものを感じた。

2. マイケル・フィリップス—サービス業における社内企業家—

マイケル氏の活動を世界的なベストセラーとなった「イントラプルナー(社内企業家)」から要約してご照会しておこう。

1966年にバンク・オブ・アメリカの彼が参画して作ったマーケット・リサーチ部を辞めたあと、マイケルは、当時州7位だったカリフォルニア銀行に入り、そのマーケット・リサーチの課長として4年間勤めた。

マーケット・リサーチ課長として顧客のニーズを見つけ出し、それを報告し、誰もがそのニーズを満たす新しいサービスを開発してくれるのを待つ、というだけでは、彼は満足しなかった。真の社内企業家であるマイケルは、新しいサービスを考え出してそれを実現させる、という全体の過程に、終始一貫して責任をもった。

一般消費者向け譲渡性預金は、マイケルの社内企業活動の性格をよく表している。彼がこれを開発した動機は、高齢者にもっと有利な貯金手段を提供したいという理想からだった。彼はかなりの預金を持っている高齢者の顧客のグループをいくつかつくって、どんなものに投資したいか話し合ってもらっていた。彼らのなかで譲渡性定期預金証書のことを聞いたことがあるものは多かったが、内容をよく知っている者はほとんどいなかった。有利な投資らしいが、自分たちよりはむしろクロウト向けの預金らしい、といったところがせいぜいだった。

マーケット・リサーチ担当として、マイケルはこれらの顧客がなぜ利息5.25パーセントのCDでなく、4パーセントの定期預金にするのか、という点をまずつきとめなければならなかった。そして、高齢者のグループを調査した結果、彼らが「証

書」という言葉に感わされているのだということを見つけた。というのも、普通は、証書や通帳式の記録は、どこかの銀行の奥深くにある元帳に記入された預金の預り証なので他人に譲り渡すことはできないものだからだ。それに、CDは1万ドル（240万円）という大きな額面でのみ発行されるので、多くの顧客が恐れをなしていた。そのなかには1万ドルよりはるかに多くの預金をもっているものも大勢いたにもかかわらずである。マイケルの職務の範囲はここまでのはずだが、彼はここでやめられずにリサーチをつづけた。そして、もっと小額のCDをだしてはいけないという法的根拠もなければ、実施上の理由もないということをつきとめた。発行単位が高額になっている理由は、マイケルが忌みきらっている長年の商業銀行の伝統によるものだった。すなわち、一般消費者を相手にしてもあまり利益にならない上、ちゃんとした銀行の沽券にかかわるといった感覚である。マイケルは、一般消費者向けのCDは、顧客によりよいサービスを提供することになるうえ、高い利息を約束することにより、かなりの預金を集めることができると考えていた。彼のアイデアは簡単だった。小額（500ドル＝12万円）のCDを創設してこれを宣伝すること、である。

最大の難関になりそうなのは、新証書発行にともなってそれを処理する新しい事務手続きが必要になるが、これを銀行に認めてもらわなければならない、という点だった。額面の小さなCDを利益の多いものとするためには、この手続きはきわめて能率のよいものでなければならなかった。仕事がスムーズにいくような新しい事務処理のシステムを開発する必要があった。

だが、もしこのアイデアを高くかっていたり、忙しすぎる業務のスタッフに事務処理のシステムの設計を任せてしまったら、何ヶ月も待たされるかもしれないし、へたをすると「そのような手続きは不可能である」という答が返ってくる恐れがある。そこで、マイケルはほとんどの仕事を自分でやり、しかも、すべてを「マーケット・テストのための臨時的な手続き」と言明することによって、スタッフが彼のアイデアを抵抗なく受け入れられるようにした。その結果、もしテストがうまくいっても、手続きに変更を加える権利を保留する約束をとりつけたこともあって、スタッフはテストを実施することを簡単に認めたのだった。

次にマイケルがしたのは、素人にもわかるように証書の解説文を考えることだっ

た。マイケルと気があい、気軽に話しあえる銀行の若い弁護士に新しい証書を見せた。それが画期的な新商品というより、たいしたものではないような軽い調子でもちかけると、その弁護士はマイケルの文案を見てすぐに賛成した。

彼はその証書を自分で印刷にまわした。新しい消費者向けCDを、「マーケット・テスト」中にどう扱うかを説明した各支店向けのパンフレットも書いた。マイケルにとってはどうしてもよいようなごく一部の変更は加えられたが、このアイデアにはだれもケチをつけることはできなかった。

その結果、銀行は最初の四半期に、新しいCDによって4,000万ドル（100億円）の新規預金を獲得したのだった。

この成果によって、マーケティング部門はたいしたお誉めの言葉をちょうだいした、とみなさんは想像されることだろう。ところが、ボブ・バースンによれば、彼は銀行幹部に、消費者の預金なんかにかかずらっているのか、と叱りつけられ、それよりロッキードのようなお客でも見つけてこい、と言われたのだった。それから数ヶ月後には、ロッキードが経営危機に陥り、一方、個人のお客はCDを買い続けていた。まことに皮肉なことであった。

マスターカードやそのほかの新規事業で、マイケルがこのような大成功をおさめることができたのは、ひとつには、彼がすぐれた政治的手腕の持ち主だったことにもよる。これは、おそらく彼が、サンフランシスコの共和党青年部会の会長だったことと、ある州議会議員の参謀をした経験によるものと思われる。運がよかったのか、彼のやり方がうまくいったのか、マイケルは大きなイノベーションを行うときに、ほとんど妨害らしい妨害にあわなかったようだ。

これほど奉仕して、しかも政治的手腕があったにもかかわらず、マイケルはカリフォルニア銀行にとって目ざわりな存在だった。彼が生き残れたのは、ボブ・バースンの絶えざる助言と保護があったためと、ボブ・デューイの大きな庇護のおかげだった。

マイケルがカリフォルニア銀行を去るまえに、ボブ・デューイは銀行内部のゴタゴタに巻きこまれたいた。ボブ・バースンはそれを知って銀行を辞めて、マーケティング部門からも手を引き、その銀行の業務部に移っていった。スポンサーの指導と保護がなくなったマイケルは、3ヶ月もしないうちにクビになった。

現在は、クーパーズ・アンド・ライブランド社のバンク・コンサルティング・サービス部のトップになっているボブ・バースンは、マイケルが銀行業界にいないことは業界にとって不幸なことだ、と言っている。金融機関はふたたび変革の必要性に迫られて苦闘しているというのだ。「もしマイケルがまだ銀行に関係していれば、もっとあっといような斬新なサービスが生まれていたはずですがねえ」

社内企業家たちは必要とされているときにどこにいてしまっているのだろうか？彼らの重要性に気づいたときには、とっくの昔にクビになっていた、ということがあまりに多すぎるのだ。ところでマイケルは、サンフランシスコ湾地区小規模企業800社以上の、誠実で開放的なビジネスをめざす運動の精神的指導者になっている。この運動は大成功をおさめ、1974年にブライアー・バッチ・ネットワークが創設されて以来、潰れた会社はわずか10パーセント以下という成果をあげている。彼はまた、「金融業のための7つの法則」「誠実な事業」などの本を書き、これもよく売れている。

ついにマイケルは、タイトルに「誠実」という言葉を使い、しかも商売になる、と言うことを証明して見せたのだ。

こうした新しいコンサルタント活動は、さらに次の新しい局面を作りだし、現在、ますますマイケル氏らしいビジネスコンセプトと領域を広げつつある。

3. マイケル・フィリップスの「ワン・パーソン・ビジネス」

—新しいアメリカの活力を生み出すパワー

彼の活動はアメリカに限らず、ヨーロッパの国々からも要請がある。そうした中で彼は市民大学講座に「ワン・パーソン・ビジネス」という講座を持ち、各地で活動している。この活動は数多くの成果を生み、結果として多くのパートナーを作り上げることになっている。

今回私たちのプロジェクトの中でマイケル氏に「ワン・パーソン・ビジネス」について講演を依頼した。以下はその主な内容である。

(1) 話の概要

- ① アメリカにおける「ワン・パーソン・ビジネス」というマーケットが年間400万ドルから1,000万ドルという規模のサイズに育っている。

- ② 「ワン・パーソン・ビジネス」におけるルールと具体例を紹介し、そのユニークな着想と良好な事業結果を知ってもらう。
- (2) 「ワン・パーソン・ビジネス」を生み出すバックグラウンド
- ① いわゆる“ウェスタン”の精神がアメリカ人にはあり、それが「ワン・パーソン・ビジネス」を育む土壌になっている。なにもかも投げ捨てて、独立独歩でやっていく気質がある。だがこうした変化が現れ始めたのは、過去15年位の間である。
- ② マーケットに変化をもたらした3要素：1. 第3次産業の増大 2. 消費物の多品種少量化 3. 技術革新
- ③ “ニッチズ”を作り出すマーケットの変化
- 多様なビジネスの受給形態を“ニッチズ”と呼び、これは蜂の巣の形状を意味する。第3次産業は必然的に「ワン・パーソン・ビジネス」を必要とする“ニッチズ”を生み出す。なぜなら、個々人に合わせたサービスを必要とするからである。
- 例えば、各種教室、教育、デザイン、トレーニング、食物療法、薬餌療法などは個々人に合わせたものである。
- 「ワン・パーソン・ビジネス」の中には、コンサルタント、グラフィックアーティスト、教師、各種トレーナー、出版業者などがおり、大きなつながりの中で個人の実状に合わせたサポート体制をとっている。
- (3) 「ワン・パーソン・ビジネス」の5大要素
- ① 雇用人を持たない＝上司はいない。
- ② 法的なパートナー関係を持つ。報酬はなるべく良くする。
- ③ 誠意を持って仕事をする。常に仕事の品質を保障する。
- ④ 値段の付け方が従来とは違う。顧客をどれだけ多く持っているかではなく、どういうタイプの顧客を確実に持っているかでその価格が決まる。
- ⑤ 収入源を少なくとも3種類以上持っていること。例えば、私はスモールビジネスについて本を書き、講演をし、教室で教え、またコンサルティングをしているというように。
- (4) 結果として「ワン・パーソン・ビジネス」には次のような面白さがある。

- ・新しいプロジェクトに対して、より創造的な取り組み方ができるユニーク性を持っている。
- ・クライアントに対して分かりやすく説明する際、創造性の発揮が出来る。
- ・複数のクライアントを持ち、しかも大企業を持つことも可能である。

(5) フリーディスカッション

Q：①フリーランサーとの違いは？

A：仕事の範囲を非常に閉じた業態がフリーランサーだ。「ワン・パーソン・ビジネス」も全てフリーランサーの意味合を持つが、全てのフリーランサーがそうとは言えない。秘書を雇ったり、諸処の機能をフリーランサーは内部に持つからだ。

Q：②パソコンネットを利用するか？

A：社会的なつながりが重要で、何もパソコンネットだけではない。3年くらい前まではパソコンネットが必ず必要であると考えられていた。しかし、今やファクシミリネットが全米に蔓延している。

Q：③ザ・ウェルのネットを利用しているか？

A：たくさんの人々が利用している。

Q：④「オネスト・ビジネス」の意味することは何か？

A：アメリカでは個人的な関係で商売を成り立たせることをよしとする風潮があり、これは「ワン・パーソン・ビジネス」にとってクライアント獲得のために有利な条件である。クライアントを得る上で、アメリカでは紹介状が効果的である。紹介状を取るには、そのための情報を得ることが必要である。信用できる情報を得るためには「オネスト」な姿勢が必要である。

Q：⑤一人で仕事をしている人と、共同作業型の人との割合は？

A：パートナーシップにより作業をしている。いわゆるフォーマルな付き合いのタイプは2～3%程度だが、その他はインフォーマルな付き合いだ。フォーマルとはビジネスメールにリスト化されている人達で、インフォーマルとは時機に応じて情報交換する人達だ。

(6) 講演が終わって

講演はおよそ30人の人達が参加して行われ、質疑応答も盛んに行われ無事終了

した。今回のマイケルさんは黒いスーツでの登場で私を驚かさせた、はじめてみるネクタイ姿はなかなかどうして粋であった。

終了後、マイケルさんは「今回は大企業のサラリーマンが多くて一寸刺激的でしたね、でもどの人も皆大企業の社長のように発想し、会社のことを思っているのですね」と彼一流のユーモアのある表現で今回の出席者の印象を語った。

また、出席者の内の比較的年嵩のいった数人の人達から「日本とアメリカの文化性の違いからワンパーソンビジネスは社会的に定着しないだろう」との批判的な意見も聞かれたが、その一方で若手の出席者からは「どうも世代間ギャップの問題の方が文化問題より大きいなあー」という声も聞かれるなど日本の企業内の状況をよく表す一幕もあった。

会場からの帰りに突然、マイケルさんが「竹川さんもうお仕事終わりましたね」と念を押すように聞くので「ええ、もちろん、どうもおつかれさまでした」と言ったら、「ジャー」と言いながらやにわにネクタイをはずしくくると丸めて、手近にあった駅のごみばこにポイと投げ入れてしまった。思わず二人で顔を見合わせて大声で笑ってしまった。

4 朝のさわやかミーティング

マイケルさんの朝は実に早い。5時からのスタートである。昨年の2月に約10日間マイケルさんのお宅にお世話になった。サンフランシスコの郊外にあるマイケルさんのお宅はちょうど丘の上といった所で大きな樹林に囲まれた閑静な住宅街にある。木造3階建の大きな家はシンプルさを大事にする彼のライフスタイルそのままであった。室内には極力物を置かないよう配慮されていた。荒く切られた大木そのままの柱がふんだんに使われ自然な木の良さが十分生かされていた。階下には大きなタブが用意され、いつでも利用できるようになっていた。

マイケルさんは朝5時に起き、一人でそっと抜け出し、彼のオフィスに出かける。朝食前のひと仕事というわけである。奥さんは、7時過ぎに起きて来て、本当に軽い朝食を用意する。彼女は弁護士で彼女自身オフィスを持ち、多くのパートナーと仕事をしている。彼女にとって大切なことはボランティア活動を続けながら生活や仕事が行くことである。彼女が長年取り組んでいるボランティア活動は、子

供のエイズ問題で、社会的にどのようにこの問題に取り組んで行かなければならぬかを、自分に問い社会に問いながら頑張っている。

彼女によるとマイケル氏との結婚（再婚同士）においても大切な条件であったと言う。このボランティア活動が続けられることを条件にした、彼女の申し出に対して、マイケルさんはワンパーソンビジネスのノウハウを教え、自立性の高い仕事の仕方にさせたことと、お互いのライフスタイルを尊重することを提案した。

8時、ひと仕事を終えて帰ってきたマイケルさんを囲んで、朝のコーヒーが始まる。私たちは、「日本では、老人は朝起きが早い」と言ってからかった。事務所では昨日のうちに入ってきた電子メールやファクシミリに目を通し、その日のスケジュールを決め、お昼等に会う約束や依頼を電子メールやファクシミリで、早朝に出しておくとのことであった。こうした返事は午前中に彼の事務所に入ることになる。夜は出来るかぎり仕事で埋めないようにしているそうであるが、やはり、仕事の都合上難しい様である。そのかわり、土、日曜日は徹底しており、特別なことがない限り、二人のもののようであった。ジョギングをしたり、自転車に乗ったり出来る、郊外のちょっとしたセカンドハウスに出かけていた。

こうした毎日の中で、面白い時間と空間を二人は共有していた。それは週一回の朝の「爽やかミーティング」である。二人が一緒に参加するもので、場所も時間もいつも決まっている。市内から少し離れた品のいい洒落たお店で、彼等の極親しい仲間が三々五々集ってくる。

こうした朝のミーティングはアメリカではよくあるようであった。マイケルさんの場合は水曜日で、その時によって人数は違うそうですが、7人から10人ぐらいが集ってくる。同伴で参加してくる人が多かった。私たちはそうした中でゲストとして紹介され、その日の話題提供者になる。

店の主人もよく心得たもので、席や時間をキープするとともにこの仲間の連絡も取り継いでいるようで、このグループのことにに関してよく知っていた。こうしたグループの常連客を持っていることは店の格にもつながっているようであった。ケーキやパンそしてコーヒー等の飲み物を各自が注文し、来た人から話が始まる。人の増えるにしたがって話題も変化していく。私たちが参加した時も、一時間程後からイギリス人のジャーナリストが加わり、さらにフランス人の女性コンサルタントが

ゲストとして紹介された。

それぞれの人が全く違う仕事をしていることもあって、一週間の出来事が相互に刺激を与えているようであった。こうしたやり方で、出来事の報告や意見を求める事がされ、夫婦にとってもグループにとってもお互いの大切な情報の交換になっている。

テーマによってはその場で結論の必要な場合が生じる、そうした場合必ず鍵を握る人物が選ばれ、すぐに電話されることになる。私の時も、その場でテーマごとにキーマンが選ばれ、コンピューターグラフィックとゲーム開発の天才を紹介された。

この朝食会で感じたことは、お互いが実に誠実で、大切にしていることがよくわかった。その為、独特な緊張感に似た雰囲気は漂い、仲間であることが生き生きしていた。こうしたお互いを尊重しあい、大切にすることはお互いの誇りでもあるし、同時に生き甲斐でもあるように感じた。

身の回りの国際化の事例

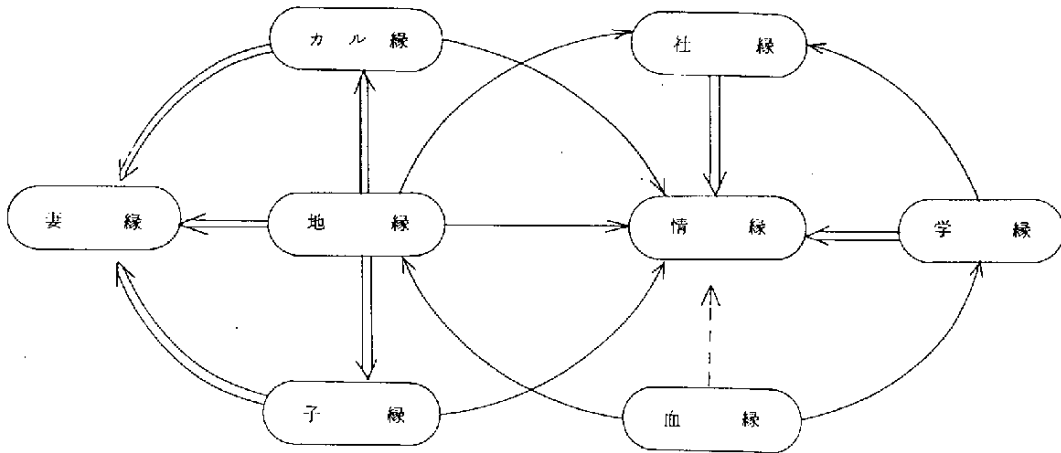
1. 私のパーソナル・リンケージ

(1) 縁の変遷

私たちは、赤ちゃんから学校へ行く子供になり、次第に大人へと成長していく過程で、様々な人間と人間の結びつき、つながりを経験し、縁を広げていく。一人の個としての人間を中心に見ると、通常まず血縁関係から始まり、ついで地縁関係、そして学縁関係となり、社会人として就職して社縁関係を持つようになる。このような縁で形成されるコミュニティが、家族・親類であり、地域であり、学園であり、職場である。人間同士の結びつきというのは、それぞれの人間の成長の土壌と個性に色どられながら変遷していくものと思われる。

多くの人のパーソナル・リンケージは図のような変遷をもって形成されるのではないだろうか。即ち、図にあるように、最初に血縁関係から始まって、自分の生まれた地域での人間関係、通った学校での人間関係が形作られ、やがて会社での人間関係に至る。一方、結婚した人にとっては、住まいを構えた地域での最低限の人間関係は生まれるだろうし、それより何より地域社会に生きる妻の人間関係から来る妻縁や、子供の友人関係から来る子縁などが加わってくる。場合に

図 私のパーソナル・リンケージ



よっては、地域のカルチャーセンターやスクールに通ったりすると、カル縁なるものも発生する。このように、私たちの個人生活に関わる人間関係は、様々な縁の変遷を経てきている。

(2) 縁の伝播

人間の成長に伴う縁の変遷と同時に、私たちの個人生活ではしばしば縁の伝播現象にお目にかかる。誰しも経験することのひとつに、ある縁で出会った人の友人が、別の縁での知り合いということがあるが、これは縁の伝播の多重ルート性と縁の循環性の為である。一人の人間として時代とともに年輪を刻む程、この現象に遭遇することが多くなる。若い頃の縁の伝播はたかが知れている。海外留学する時に先生の知人を頼って行くとか、おじさんの会社の営業所がニューヨークにあってその人に世話になったとかはよくある話である。だが、若い頃の特に社会人になるまでの縁の伝播は比較的単純で、定着性もよくないように思われる。これは、若者が変化を遂げている人間であり、まだ一人前の人間でないからであろう。

それに引きかえ、社会人にとっては縁の伝播こそがパーソナル・リンケージを形成する重要な要素になる。自分自身や兄弟の結婚等による新たな血縁関係の発

生もないわけではないが、自分の生まれ育った地域の新たな地縁関係は通常何もしなければ何も生まれない。大学等の学友、先輩、後輩も社会人になってから新たに増えることは稀である。会社での人間関係は、プライベートな面はほどほどにというのが普通である。一人前の社会人になって生まれる縁は、自分の住みついた地域から発生してくる地縁、妻縁、子縁とみずからが成す情報交換（ある目的をもった情報の発信・受信を前提とする）で作られる「情縁」である。「情縁」は、例えば学生時代の文通相手がその良い例であり、昨今ではパソコン通信の仲間がそうである。これ以外にも、学縁の知人からの紹介で、ある目的をもって情報交換するような人間関係はすべて情縁である。従って、一人前の社会人にとって縁の伝播の行きつく所は情縁であると言えよう。

以下の身の回りの国際化の事例の考察は、これらの様々な縁の複合体であるパーソナル・リンケージが、私たちの国際化の実践にどう関わっているのか、また国際化の実践の結果どのようなパーソナル・リンケージが形成されているのかという二つの観点から見ていきたい。

2. 自身の国際化の足跡とパーソナル・リンケージ

日本の経済社会の国際化とは裏腹に、私たち市民レベルの国際化、なかでも国際交流の進展度合は個人差があるとはいうものの、経済活動のそれとは比べものにならない程遅れている。国際化＝国際交流とは何かと言え、一番わかりやすいのが海外へ出かけその土地の人と文化に接すること、あるいは日本へ来た外国人と話し、笑い、意志を通じ合うことである。以下に、筆者自身の数少ない経験を事例に国際化とパーソナル・リンケージの問題を整理してみよう。

(1) 欧州との出会い

海外旅行制限が緩和された昭和40年代後半は、第1次海外旅行ブームの時代であった。当時大学生だった筆者も海外への好奇心から3ヶ月間の欧州貧乏冒険の旅を企てた。旅行手続きで世話になったのは、旅行社に勤務する母の従弟（血縁）。心細い欧州での1人旅に誰か知人はいないかと探した結果、パリ大学に留学中の美術学生とJALロンドンオフィスに勤務する日系イギリス人を紹介された。当時の連絡方法は手紙で、時間もかかり心細い。ともに学友の知人（学縁の

伝播)である。ソ連、欧州、アフリカの14ヶ国の冒険旅行は観光の要素もあったが、苦難の旅、内面の旅そして出会いの旅であった。その内容は本論からはずれるので省略するが、海外の文化との出会いはもちろんのこと、やはり人間との出会いが最も印象的である。ヒッチハイクで快く車に乗せてくれた何人かのドイツ人。ベルリンの森のキャンプを3日間一緒に過ごしたアメリカ人、カナダ人、オーストラリア人。教育は永遠であることを教えてくれ、毎日ロンドンを案内してくれたロンドン大学の先生。アフリカまで一緒に出かけたオーストラリア人とアメリカ人等々。枚挙にいとまがないが、シーズンはずれで日本人の多くない未知の国を一人で歩いていれば毎日が外国人との出会いにならざるを得ない。ただ、アドレス交換もした数多くの人達と帰国後文通等の交流をしたかと言えば答はノーである。紀行文や小説には書けたかも知れないが、継続するパーソナル・リネージュは出来なかった。まだ若き筆者には縁の継続のすべがわからなかった。筆者の人間形成と世界観形成の血肉として、今も鮮烈に記憶に残っているのみである。

(2) シンガポール都市調査団

地域の問題をアジア地域との交流の中から考えていこうという理念の下に地域研究を行っている、北陸のある大学のH教授との出会いは、社縁の伝播によるものであった。このH教授は、昭和54年から毎年地域の行政、大学、民間の人々を募ってアジア各国の都市調査団を自主的に派遣している。縁があって筆者は、50年代半ばにシンガポール都市調査団に参加した。参加者の縁でシンガポール政府の都市開発公団の役人との交流が主となったが、案内してくれた中国系L嬢を招待しての夕食ではプライベートな交流が持て、帰国後も2度ほど文通もした。L嬢は中国語、英語、独語、仏語を話す国際人。父親が上海から台湾を経てシンガポールに移住したためか、彼女が外国人客を担当する職場にいるせいか、いずれにしても国際的な情縁が出来かけたが残念ながら継続しなかった。情縁というのは、血縁や学縁と異なり、継続的な何らかの交流がないと存続しにくいものである。

(3) 韓国交流

筆者がかつてNIRAの助成研究で東北の積雪地域の研究をした時の指導者I

氏は、典型的な筆者の情縁の人である。韓国の忠清南道（韓国中西部、昔の百済地域）の開発委員会とI氏の間には、アジア財団を通じた縁があり、昭和59年訪韓招請を受けて、筆者もI氏とともに2人で訪韓した。観光旅行でもなく、旅行社も入っていないので先方との事前調整は自分でやらねばならない。最初は文書の交換だがやがて直前になると国際電話。出発前から相手との交流が始まっている。幸いにも先方が日本語を話せたので出来たことであるが。韓国5日間の旅程中、開発委員会の事務局長がつきっきりで世話をしてくれ、10数名の委員、理事とも2日間にわたって、日韓の地域開発の情報交換と交流を行った。人々の心からの暖かいもてなしが筆者の韓国観形成に強く影響したことは言うまでもない。事務局長はかつて警察官僚で、朝鮮動乱の時のことを筆談も交えて生々しく話してくれた。公州文化院長は、岡崎駐韓大使の著書をくれて、日韓の歴史と将来について静かにしかし熱っぽく語った。おまけに自宅へ呼んでローズクイのごちそうまでしてくれた。一緒に日本の演歌を歌うと韓国の歌と曲調が実によく似ているのに驚いた。この韓国との暖かい交流に感激し、帰国後筆者は日韓史を勉強したり、手紙での交流をしていたが、翌春突然会長の朴氏が東京にやってきて再会したり、さらにその後韓国からの訪日団が仙台を訪れるなどこの国際的情報は2年程継続した。

(4) アメリカ調査旅行

数年前、筆者がある研究機関から依頼されて、アメリカヘシルバートウン調査と米国大学の日本への分校誘致調査に出かけた時の事例である。調査の内容はビジネス上の機密事項で明かすことはできないが、筆者の情縁をたどっているうちに、調査対象の米国某大学に客員研究員で滞在していたことのある先生、米国西海岸で建築事務所を開いている台湾系アメリカ人（彼は日本の大学に留学し、しばらく日本のある事務所で働いていた。）に出くわした。単身アメリカへ足を踏み入れた筆者は、この情縁の人達のおかげでさらに多くの人との縁を作り帰国することができた。アメリカという国は、とても懐が大きく、民族のるつぽと言われるように誰でも受け入れてしまう所がある。特に昨今の日本社会は多くの部分がアメリカナイズされているせいか、表面的な所ではアメリカにほとんど違和感を感じない。公衆電話にしても、筆者の勤務先のロス支店に電話を入れたが、

日本からとまるで変わらない。相手の声の戻りが少し早いか遅いかだけの違いである。現在の日米間は、交通手段も通信手段も最も高度に整備され、マスコミ情報もほとんど24時間交換されているので、少し英語が理解できさえすれば、日米間の情縁を持つことはさほど難しいことではないように思われる。

(5) アメリカS大学研究所との交流

昨年、筆者の大学時代の友人（学縁）がアメリカの留学先S大学から戻り、S大学の研究所が、日米間である分野の学際的研究を企てているからどうかと打診してきた。この話はビジネスとして捉えられる部分も多いが、当面は日米間の技術交流、スタッフのネットワーク作りが主である。研究所長や日本から留学している研究員との情報交換が始まっているが、この事例は、学縁からの伝播が、社縁と情縁を国際的に作り出している例である。交流手段は国際電話、メール、FAXだがいずれも極めて便利であり、中でもFAXは重宝する。FAXは相手が不在でも情報が伝達され、メールよりもはるかに速い。コストは大量な文書でない限り決して高くない。時差を超越する国際FAXは、これからの国際的コミュニケーション手段として大いに発展するであろう。

3. 周囲の人々の国際化

次に筆者の身の回りの人々の国際化現象を事例として紹介しよう。

(1) 妻たちの国際化・子供たちの国際化

地域社会に新しく住まうと最初に容易に発生する縁は子供を通じての縁であろう。筆者の妻子が国際化を突然身近に感じたのは、日本の有力な国際企業S社に勤務するH家族とスイミングスループで知り合いになった時である。というのはH家は米国カリフォルニアに5年間住んで帰国したばかりであったからである。筆者の娘と同級生のH家のひとり娘はアメリカ生まれ、アメリカ育ち。国籍は今の所日本人だが、アメリカ人の市民権は取りやすいという。家族ぐるみの交流の中で、娘同士、妻同士、夫同士の最近の日米生活文化情報の交換を始めた。彼らが日本になじみ出して数年した頃、再びアメリカ転勤が決まり、昨春H家はニューヨークに引越した。その時、筆者が驚いたのは、いとも気軽に妻子が夏休みにニューヨークで再会しようと約束したことである。海外に足を踏み出したこ

とすらない妻と子が、アメリカに何のこだわりも持っていないのである。H家の転勤後、妻同士、娘同士で文通をしたり、国際電話をかけあったりしている。

一方、筆者の娘が通っているバレエスクールの仲間に、ある外資系の会社に勤務している人の娘と、日米ハーフの娘がいて、筆者の妻子は彼らからも国際化の洗脳を受けている。前者の娘は昨年暮、カリフォルニアへ引越したが、アメリカでもバレエを続け、帰国したらまた一緒に踊ろうと手紙に書いてきている。娘はできたらアメリカへバレエ留学したいと言い出す始末。後者の娘は、アメリカン・スクールに通っており、筆者の娘は彼女からも刺激を受け、小学生ながら英語への興味がとても強い。

また、妻のテニススクール仲間の夫は、外資系会社にスカウトされ、最近3ヶ月程アメリカへ単身赴任している。

このように筆者の身の回りでは、地縁からくる妻縁、子縁が国際化する兆しがある。今までの所外国人との交流は至っていないが、特に娘の場合アメリカへの抵抗がほとんどなく、機会さえ与えれば新しい時代の国際人に成長していくのではないと思われる。筆者も子縁を通じて国際化のパーソナル・リンケージに引きずりこまれるであろう。

(2) 学縁の友に見る国際化

学縁の友たちは、大学を卒業してから数多くの者が海外へ雄飛（この言葉は今や時代錯誤的であるが）して行った。これを、留学、海外転勤、文化交流、外資系転職の4つのタイプに分けて事例紹介していこう。

① 海外留学

筆者が卒業して16年の間に同学科の同級生のうち、何らかの形で海外留学した者は半数近くにのぼる。大学に残って研究者となった者は100%、官庁に就職した者は50%、大企業に就職した者がやはり50%。これは直接連絡をもらったり、毎年改訂される卒業生名簿を見ているとわかる。留学先はアメリカが圧倒的であり、通常2年で帰ってくる。卒業して10年前後の頃に留学した者が多かった。

海外留学における国際交流で最も効果的である人達は、大学等の研究者である。彼らは自分の研究テーマの分野の各国の研究者を知っておくことが大事で

ある。しかもできるだけ有力な研究者と交流を持つことが重要である。筆者も、日本で開かれた国際学会に参加したことがあるが、パーティの場で海外留学経験のある友人達が欧米の研究者達となつかしそうに歓談している姿をうらやましく思った。そういう意味では、学術研究を通じての国際交流は古くから存在していたのである。

一方、数年前にはある中央官庁に籍を置く友人がアメリカに留学し、帰国後突然役所を退職し、国際的に活躍するある証券会社に転職してしまったことがある。留学中にスカウトされてしまった訳であるが、その友人はアメリカで世界の政治、経済のシステムを勉強していたら、日本の役所の狭い箱の中に入っ
てエスカレーターに乗って人生を過ごすことが馬鹿げていることに気付いたからだと言った。我々友人は一様に驚いた。彼は今、中近東の王様を相手にオイル
ダラーを何百億円という単位で運用し、世界を飛び回っている。彼が跳んだ昭
和50年代末は今にして思えば経済面では既にボーダーレス現象が急速に進んで
いる時であった。

② 海外転勤

現在の日本経済は完全に国際的な経済システムの中で動いているので、身の回りの海外転勤は日常茶飯事になりつつあると言ってよい。そんな中で筆者が学縁の友の海外転勤から国際的な政治、経済の動きを身近に感じたことがある事例を3つ紹介する。

1つは、昭和50年代の半ば、商社に勤務する友がイラン I J P C プロジェクトに携わるべくテヘランへ出かけたもの。たまたま帰国した時に聞く話はもの珍しいことばかり。中近東の文化、慣習が何かあちこちで違うものだ実感できる（ただ、自分が経験していないので永くは残らないが。）。特にいわゆるイラン・イラク戦争の話はマスコミを通じても知っているが友がテヘランにいた時の話は生々しい。

次に、マレーシアへ土木工事建設に出かけた建設会社の友の例。今や N I E S として成長著しい国であるが、10年程前はこうした国々への O D A が盛んであった。

3つめは、今をときめく M & A。1年少し前に、ある信託銀行へ転勤する友

がヨーロッパのある国に転勤した。出かける時にはM&Aの現地法人を作りに行くんだと聞いたが筆者には内容がよく理解できなかった。しかし、その後この1年新聞にM&Aという言葉がしばしば登場し、記事を読みながら友を時々思い浮かべるのである。

ここに3つの例を挙げたのは、身の回りの人の国際化の動きに接していると、自分自身もある意味の国際化の擬似体験をしやすくなると思われるからである。友を通じて世界を知り、関連事項を自分で学んだり、日頃気をつけていると意外に世界が身近に感じられるであろう。

③ 文化交流

身の回りでの国際的文化交流の例を1つ挙げる。現在チェコスロバキア放送交響楽団首席フルート奏者のO氏は、筆者の大学時代所属していたある団体の後輩である。彼は8年程前に卒業してからはほとんどずっとウィーンとプラハにいたので、たまに帰国した時のOB会でしか会えない。世界各国を演奏活動していて今春日本でもリサイタルを開く。こういう音楽活動で、日本人が外国の楽団の指揮者、演奏者になって国際交流を深めている例は少なくない。

④ 外資系転職

学縁の友の国際化事例の4つ目は、外資系会社への転職である。この10年程の間に転職した友人が4人いるが、転職先は日本への定着度の高い会社と最近日本に進出してきたばかりの会社に分れる。外資系の会社は、日本の会社以上に企業内情報の管理が社員にまで徹底していて、特に後者のタイプに転職した友人は何をしているかほとんどもらさないのので、彼らを通じての国際化の生々しい実情を知ることはできない。パーソナル・リンケージの意味では面白味に欠ける。

(3) 社縁の国際化

筆者の勤務する会社は情報・通信産業に属するが、近年国際通信事業やハード・ソフトの輸入などで急速に海外との付き合いが増えてきている。欧米にも相次いで現地法人が出来、既に百名近い職場の同僚が海外転勤している。アカデミックな所では、アメリカの著名な研究所との提携をしている。ドロナワ式に英会話研修が行われたり、海外法務担当ができたりしている。ビジネス上の国際情報は

ここに紹介できないが、日本と欧米間を往来する社員を通じて、欧米の生活情報、遊びの情報が入手できる。かつてはマスコミを通じてしか知り得なかった様々な経済事象が最近では極めて身近に感じられる。経営層は、国際的業務活動のムード作りをするためか、外人ホステスばかりのアメリカンスタイルの社員パーティを催したり、業績表彰者にアメリカ旅行を加えたりして社員の国際化への意識づくりを図っている。

OLが海外旅行に出かける流行はいずれこの職場も同じと思われるが、職場の同僚や親しい人たちがこの5年程の間に何人も欧米で働いていることを思うと、つくづく急速な国際化が我が職場にも及んでいることを思い知らされる。日本の会社の社縁というのは必ずしも公的側面だけのつながりではなく、意外と私的なつながりも多いだけに、最近では社縁としてのパーソナル・リンケージの国際化のウェイトが筆者には強く感じられるのである。

4. パーソナル・リンケージの活性化

以上、自分自身及び身の回りの国際化事例をパーソナル・リンケージとの関係で見てきたが、各種の縁の行きつく先である「情縁」というのは、ニューロ組織体のように刺激を与え、繰り返し訓練すれば際限なく拡大していくものであることに気が付く。ただ、筆者自身の例でも明らかなように、この情縁を国際的な部分で活性化するすが明確になっていないのが実情である。この活性化の課題でバリエーションと思われるのは、1つは言葉の問題であり、もうひとつはコミュニケーション手段の問題であると考える。

89' フォーラムの事例

いまや国際通信時代といわれて久しいが、個人レベルにおける国際通信、なかでも最近発展の著しい「電子ネットワーク」による国際コミュニケーションの実態はどうなっているのか。おりしも1989年4月の開催を目指してネットワーク国際フォーラムの準備が進められている。この章ではこのフォーラムのプログレス・レポートを中心に電子ネットワークによる国際化の現状をレポートしてみる。

1. わが国における電子ネットワークの現状

1-1 電子ネットワークとは

通産省機械情報産業局において1988年6月にまとめられた「電子ネットワーク委員会中間報告」によると「電子ネットワークとは現在広く普及しつつあるパソコン又はワープロに通信機能を持たせ、公衆回線等を介して、パソコン及びワープロ相互、あるいは遠隔地にあるホストコンピュータとの通信を可能にすることによって、文書転送、プログラム転送、画像伝送、データベース検索などのアプリケーションを実行できるようにしたもの」とある。また同じ時期にまとめられた郵政省における「パソコンネットワーク研究会」の報告書によると「パソコン・ワープロを電気通信回線で結んで通信を行うパソコンネットワークは・・・」とあってほぼ同じ定義づけを行っており、この新しいコミュニケーション手段の誕生を両省においても初めて認める結果となっている。しかしながら、どちらの定義もあまり積極的な意味づけを持つに至っていないように思われるのは、その中身にまで踏み込んだ定義づけをしていないことにひとつの原因がある。

1-2 電子ネットワークを構成する4つの要素

(1) ホスト（局）

基本的に電子ネットワークはスター型のネットワークとして構成されており、要となるところには「ホスト」あるいは「ステーション」と呼ばれるものが存在する。ここにストックされる情報量や同時にアクセスできる端末数などにより、大型のコンピュータ、ミニコン、ワークステーション、パソコンにいたるまでの様々な機器が用いられる。

(2) 回 線

通常は電話で話すのと同じ一般公衆回線が用いられるが、最近ではVANなどにより品質の高く料金も安いデータ通信専用回線も個人で利用できるようになっている。また国際間においても一般回線よりは安価なデータ通信専用回線の普及が進んでいる。

(3) 端 末

パソコンや通信機能付きのワープロに通信ソフトウェア、それに回線との接続機器であるモデムで構成される。表示についてもアルファベットや数字についてはある程度の国際標準が出来ており、英語などのやりとりに限ればほとん

ど支障はなくなった。

(4) 人

コンピュータやワープロを日常的に使用する人だけでなく、近ごろは電子ネットワークを利用するために機器を購入する人が増えてきた。利用局面では個々人の仕事や生活における個性化の動きと相まって様々な動きがみられる。

1-3 電子ネットワークの機能

わが国における電子ネットワークはいくつかの全国規模に展開した事業者と、特定の地域をサポートする地域ネットワーク、さらに比較的手軽に始められることから個人あるいはグループレベルにおけるBBSと呼ばれる千にものぼるネットワーク・サービスが存在している。ここでは会員数が数千人から数万レベルの比較的大規模な事業サービスから電子ネットワークの代表的な機能をあげてみる。

(1) コミュニケーション・サービス

電子メール	(一対一または一対多の郵便機能)
電子掲示板	(多対多の情報交換機能)
電子会議	(多対多の意見交換機能)
チャットिंग	(リアルタイムの多対多の会話)

(2) インフォメーション・サービス

データベース	(情報検索／分類)
PDS	(Public Domain Software 公開ソフト)
オンラインゲーム	(対他／対コンピュータ 知的ゲーム)

(3) トランザクション・サービス

オンラインショッピング	(通信販売)
ホームトレーディング	(株価情報／売買)
オンラインリザーベーション	(航空券予約)

(注：以上の分類は「通産省機械情報産業局電子ネットワーク委員会中間報告」によるものである)

1-4 電子ネットワークの特徴

電子ネットワークとはすぐれてまずメディアであるが、従来のメディアと異なる点は次のようなものである。

- (1) 情報の発信者と受信者が双方向的でかつ多数であること。
- (2) 情報の加工が容易であること。
- (3) いつでも、どこからでも情報を受信／発信できること。

このように電子ネットワークにはこれまでのメディアに比べ多くの利点があるのだが、その最も大きなものとしては利用者の自発的・主体的な参加による相互作用を導き出す効用のあることがあげられる、つまり電子ネットワークは「情報パーソナル化の最重要ファクター」といってもよいものになりつつある。

電子ネットワークはいま情報化の最先端分野として、その利用者が着実に増加しており、先進国のアメリカでは数百万人、日本でも10数万人が利用しているとされる。日本ではこれまでいわゆる「草の根」的中心に普及してきたが、最近、企業利用への関心も急速に高まっている。また、地方自治体による地域情報化プロジェクトとして、あるいは医療や教育などの社会的な利用もひろがってきているのである。

2. 国際化(脱国境)への動き

電子ネットワークは通信回線さえあれば世界中どこでもコミュニケーションができるという、まことに便利なものであるが、実際に行なうにあたって様々な障壁が存在する。ひとつは国際通信回線の使用料である。普通に電話をかけるのと同じ音声回線を用いた場合、USAへかけると現在は昼間3分あたり1,240円かかる。海外のオンラインデータベースを利用してみるとわかるが、この通信料金は馬鹿にならないどころか、とくにパーソナルなレベルで国際交流をしようとするときにはきわめて重要なファクターとなる。もちろん、このような事態を考慮して国際通信の事業者は「電子ネットワーク」向けに新しいサービスを行なっている。KDDはVenus-Pとよばれる個人向けのデータ回線サービスを行なっており、音声回線に比しておおむね数割の負担でUSAにはアクセスできる。また1988年10月末には、懸案の日米間の国際VAN事業に関する合意も成立し、これを契機に、国際ネットワークの利用の一層の普及も期待されている。

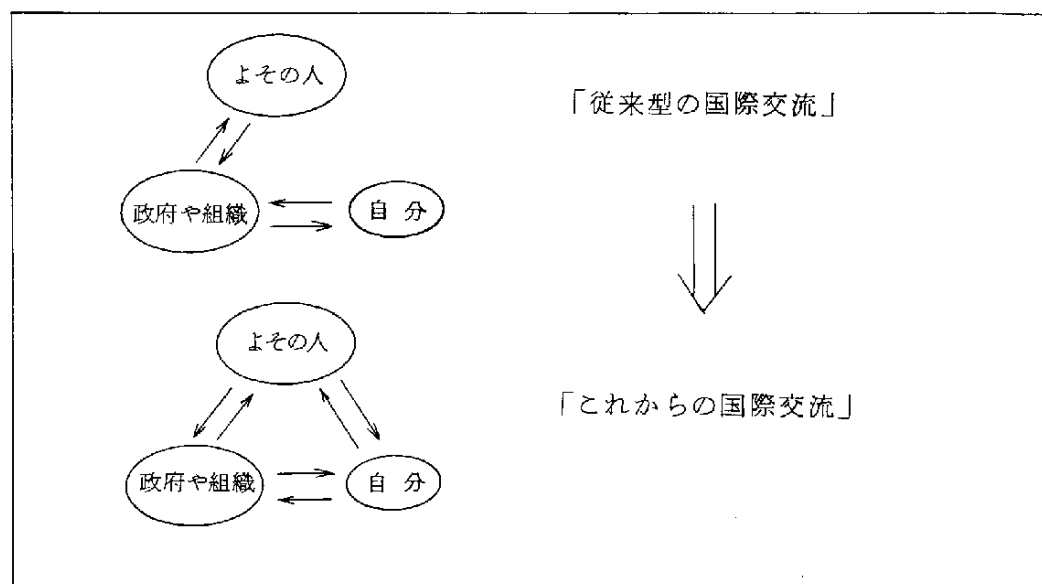
さらには電子ネットワークだけの問題ではないが、言語障壁という問題がある。しかし電子ネットワークには時間差というものがあるので、相手の発言をじっくり

検討できる余地が存在し、この点でさらに将来にむけて機械翻訳などいっそうの進展があれば、国際コミュニケーションの手段としては電子ネットワークこそが本命となるのではないと思われる。

こういった国内から海外へのアクセスだけではなく、東京には英語のみのユニークな在日外国人向けの電子ネットワークサービスもある。そのTWICSにおいては在日米人間のコミュニケーションを中心に様々な会議が進められている。そこに英語に堪能な日本人が加わり、またはるか海外から日本の情報を求めてアクセスしてくる人もいる。

またこれとは別に、海外在住の日本人が国外から日本のネットワーク・サービスへとアクセスしてくる例もあり、電子ネットワークにおいては文字どおり国境がなくなりつつある。

このように従来の国際交流が中央政府あるいは企業などの組織を中心とするものであったのに対して、これからの国際交流は地域と地域あるいは個人と個人とのレベルに移っていくものと思われる。こうして地域も個人も自分の伝統とは異なる多様な言語、風俗に接触し、相互に影響を及ぼしあうと同時に、あらためて自分自身のアイデンティティを追及し確立しようとする努力も広く見られるようになるであろう。



来るべき21世紀の社会は国家主義や個人主義を超えるネットワークのノードあるいはホロンとしての自己意識の形成と展開を前提として組織されていくことになる。そこでは地域コミュニティの形成を志向するのと同時に、開放的でグローバルな展開を志向する多様なネットワークが相互に緩やかに結びついて、その全体が一つの巨大なメタネットワークを形成することになる。そのような社会ではネットワークとりわけ電子ネットワークを通じたコミュニケーションが様々な障壁、時差の制約などを越えて活発に展開されることになるであろう。

3. ネットワーキング・フォーラムとは

ネットワーキング・フォーラムとは普及・拡大しつつある電子ネットワークの関係者つまり、利用者、事業者、行政担当者などが一同に集まり、お互いの情報交換をはかるとともに一般市民へのネットワークの普及啓蒙を目的とするイベントである。1987年4月に東京においてわが国最初のフォーラムが開催された、そのときのテーマは「ワープロ／パソコン通信のビジネス利用の可能性」であり、シンポジウムには400名が参加、会場展示には1000名が来場した。同年秋の第2回フォーラムは「ワープロ／パソコン通信による地域社会の活性化」と題して大分で行なわれ、シンポジウムには全国から600名が参加した。そして第3回の1988年4月の東京、2000名参加、同年8月富山での1200名参加をへて、89年国際フォーラムは仙台と東京を結んで海外より著名ネットワークカーを招いての国際シンポジウム開催が予定されている。

今回のネットワーキングフォーラムは、米国以外では世界でも初めての本格的な国際シンポジウムで、地域情報化に熱心な仙台市と東京の共催で開催することになったもので、仙台市は来年政令指定都市に制定されることが既に決まっており、国際化と情報化政策推進の一環として、積極的に取組むことになったものである。

東京ではイベントおよび展示会を開催し、ひろく一般市民に関心をもってもらうために、電子ネットワーク利用の意義についてPRにつとめる。さらに、とかく情

報発信の不足が指摘されているわが国だが、これを機会に日本のネットワークの普及の現状について、世界各国に対して発信することも、このフォーラム開催の大きな目的の一つである。

日本においてこのような国際的な催しを開催することは、日本の電子ネットワーク利用の現状を世界に向けて発信する絶好の機会でもあり、また先進国、発展途上国を問わず、ひろく世界から参加を求める点では、あまり前例のない貴重な試みでもあると評価できる。

これまで見てきたように電子ネットワークはじつは単なる道具にすぎず、そのみで完結するメディアではなく、他のメディアやイベントと結合するときに本当の力を発揮する。そしてこのようなネットワーク関連のイベントを開催するときにはその準備段階から電子ネットワークの活発な利用が行なわれる。企画／実行委員の役割分担、各セッションのテーマ設定、スピーカーやパネラーの選定、討議内容の検討などがまずセンターとなるホスト上の電子会議で打ちあわせされ、その結果が他のネットへと海外も含めて転送される。準備がすべてオンラインで行なわれるので自分の持ち分の進行状況だけでなく他の進行状況もただちに俯瞰できるのである。

ネットワークを利用した国際シンポジウムは1986年10月に行なわれた「多摩川ネッサンス・シンポジウム」において、USAスタンフォード大学と日野市の都立科学技術大学を結んで行なわれた「多摩川ネットワークウィバースフォーラム」がわが国において電子ネットワークを利用した交流会では初めてのものである。

その際には今回ほど電子ネットワークの利用は強く打ち出さなかったことから音声回線による電話音声を会場にいる数百人に聞かせる電話会議PAシステムと、同じく電話回線を利用した白黒の静止画像を用いての日米二極の国際会議が行なわれた。もちろん事前にはシリコンバレーと東京を結んで準備のための電子会議が行なわれ、当日の裏方の機器の制御にもネットワークのチャット機能を活用されたのではあるが、この多摩フォーラムでいちばん画期的なことは“一般人”の国際会議への参加が行なわれたことである。通常は共通する話題もない太平洋の兩岸で、このような会議を可能にしたのはやはりネットワークの利用があった。ここではオンラインの電子会議において各自の公開日記のようなものの発表が行なわれ、それに基づいた意見交換を行なって、日米の生活の違いを実感できるような仕掛けをした

のである。この際には一回きりの試みであり、フォローもしなかったのでおおよそ一過性のコミュニケーションで終わったのであるが、その後のネットワーク・フォーラムにおいては特定のテーマの基で様々なネット上において事前、事後に活発な議論が行なわれるのが恒例になっている。

4. 国際フォーラム＝オンライン・シンポジウム開催へ

今回のフォーラムは海外からは、米国を中心に、イギリス、フランス、ドイツ、ソ連、カナダ、韓国、ブラジルなど10カ国以上から、各国のネットワークの利用者、事業関係者などを中心に、最大100名が参加する見込みであり、ネットワークの利用面に関連する国際会議としては、最大規模のものになるとみられるが、実際に集まれる人たちに加えて今回もネットワーク上で参加する人たちのためにオンライン＝シンポジウムを準備しているが、問題は共通するテーマの設定である。

テーマ案として国際間のネットワーク利用の推進、様々な国の状況・情報の交流、日本の状況のプレゼンテーション、ネットワーク利用の発展、ネットワークシステムの新潮流、電子メールの標準化動向、ネットワーク・セキュリティ（ウイルス問題など）、知的所有権、著作権、プライバシー、国際VAN事業の展望と課題、データベースの国際化の問題、産業空洞化問題などなど様々なものが提案されていたが、国際フォーラムという性格と社会への啓蒙という目的をふまえて2つのテーマで開始することになった。

ひとつはいわゆるプロフェッショナル向きに「グローバル・ネットワークの夢と課題」として、できればフォーラム当日には大会宣言選定までもっていけるような格調の高いもの、それにもう一つは世界中の誰でもが発言できるように「地球の暮らし、私の暮らし」という構成である。後者では生活レベルでの収入構造、費用比較を通して、諸外国並びに国内各地での交流の基礎になる相互の理解を深め、交流の促進に寄与することが狙いである。フォーラムの開催をはさんで約2ヶ月間の長丁場の電子会議、モデレーターの力量もあるがうまく息切れせずに続けばよいというのが現在の状況である。

第3章 コミュニケーションの技術

第3章 コミュニケーションの技術

1. 日本における国際化のコミュニケーション

(1) 日本における国際化の現状

① コミュニケーションの3つの捉え方

国際的あるいは国内的を問わず、コミュニケーションの捉え方として次ぎの3つがあろう。

・コミュニケーションの内容

コミュニケーションはまづ何かを伝えるところからスタートする。メッセージの内容である。何かの目的があり、そのために何かを伝える。

・コミュニケーションの道具

コミュニケーションは内容があるツールによって伝える。言葉だけでなく、言葉以外の身振りやジェスチャーもコミュニケーションの道具である。

・コミュニケーションの制度・枠組み

コミュニケーションの内容、道具を規定する制度・枠組みをさしている。

これら3つの捉え方はこの後の議論のフレームとなるものである。私たちは、この3つのレベルでもって、第2章で述べた事例について分析を試みてみよう。

② 日本における国際化の捉え方

ここでまず、日本の国際化をコミュニケーションの側面から捉えてみよう。

まず、日本において国際化はそう新しいことではなく、日本の歴史において中国、朝鮮との長い歴史的関係が古さを物語っている。日本の歴史において国際的コミュニケーションといえば中国との関係を指し、文化は中国からもたらされ、あるいは朝鮮から伝来した。江戸時代において、洋学がたたえられるまで日本の学問は中国の四書五経を中心とした儒学であった。当時の著名な学者は、中国語ができ読めることが条件であった。たとえば、荻生徂徠が中国語に有能であったことは有名である。しかし、自由な渡航が不可能であった当時の時代のため徂徠の語学は専ら読解中心の語学であったといわれる。

幕末から国際的なコミュニケーションが変化し、日本対中国だけでなく欧米の諸国家との関係も加わってきた。明治政府は欧米にキャッチアップするため

法律、政府、議会など近代国家の基礎となる制度をとり入れた。このため、日本の学問に欧米の学問が輸入され、言葉も英、独、仏などの言葉が尊重されるようになった。この伝統はいまでも生きている。脱亜欧入の伝統はここに由来する。

このように、日本においては国際的なコミュニケーションの対象が時代とともに変化してきたことが特徴となっている。

③ 現在の国際化

現在の国際化は時代的にとらえれば、これまで日本がかって経験したことのない国際化の時代であろう。その特徴を示せば、次のようになろう。

・国際化の大衆化

これまでエリートたちの国際化が中心であったのが、誰でも国際的な交流、諸外国への旅行を経験するようになった。留学といえば日本の選ばれた人々のものであったし、海外旅行といえばまだまだ数はすくなかった。むかし、海外への渡航は移民にみられるように日本では生活できない貧しさの象徴であった。

ところが、現在の国際化はエリートだけのものではない。海外旅行者が800万人をこえ、国際的に日本の地位がアップしたため海外からの訪問客も増えている。留学も容易にできるようになった。つまり国際化が私たちに近くなったのである。第2章でもみたように、職場、学校、地域など至る所で諸外国の文化に出合うようになった。ある筆者は自ら学ぶビジネススクールで留学生と普段どりの付き合いをおこなっている。ある筆者は仕事で付き合い合った米国人の生き方に感銘している。またある筆者は自分の娘の友人がアメリカに行ってすっかり感化されたことに驚いている。

・欧米化ではない国際化

これまでの国際化が、欧米化であったのに対し、現在の国際化は欧米だけではなく、アジア、オセアニア、アフリカ、南米までひろがっている。つまり地球化といってもいいであろう。例えば、第2章でみると横浜市役所の場合はオーストラリアからの来日客である。西武百貨店の場合は外国人社員の国籍はバラエティに富んでいる。ビジネススクールの場合も韓国からの留学生の話があった。日本の国際的な地位の上昇につれ、国際化の内容も欧米一辺当ではな

くなりつつある。

以上の諸特徴を持つ現在の国際化のもとで、では一体どんなコミュニケーションが実際おこなわれているのだろうか。

(2) 日本における国際化のコミュニケーションレベル

① 第2章のコミュニケーションレベル

第2章でみたいろいろなコミュニケーションの事例を、内容からみると次ぎのようにまとめられる。

・日常的な儀礼、挨拶のレベル

中条町の事例、沢の屋（谷根千）の事例などがこれにあたる。中条町では、SIUのスタッフと地域の人々との最初の交流は、隣の部屋に住む人と人の普通の挨拶からはじまった。

「あそこのスーパーは安いわよ」

「それならそこの店で売ってるわよ」

これが最初のコミュニケーションであった。

沢の屋では、店の人々とのコミュニケーションがスタートであった。寿司屋、下駄屋、はんこ屋などでの店先でまづ、「いらっしゃいませ」から始まり、そして「有り難うございます」でおわった。

ここまではよくあるケースであろう。次ぎはさらに高次のレベルである。

・インフォーマルな交流

横浜工業館の仕事を離れた付き合い、沢の屋での交流会などがこれにあたる。国際的なネットワークであるマイケル・フォリップス氏との付き合いもそうであろう。身の回りの国際化の中で、家族の妻縁、子供縁が国際化していった事例もこれにあてはまる。

いづれも次第次第にネットワークが広がり、ネットワークが国境の壁を越えていったのである。

・意識的な目的をもったコミュニケーション

これは交流というよりは目的をもったメッセージの交換に特徴がある。例えば、横浜工業館の事例では仕事についてのコミュニケーションが行なわれている。最初は上手くいかなかったが、シェリルの積極的なコミュニケーションが

奏効し、彼女は逆に仕事の改善の提案を行なう。ビジネススクールの事例も学問という同じ目的をもった者同士のコミュニケーションである。また、沢の屋の事例では隣に住む外国人が住宅工事につき文句を言いにくたという。

このレベルになると衝突やコンフリクトも生じる。しかしながらここで重要なのは、そこから互いの創造的なコミュニケーションが生れ、違いは違いとして認めあう寛容な価値観を持てるようになることである。沢の屋の事例では、隣人といいながら言うべき時は言うその態度は、まわりに影響をあたえている。また、中条町の事例でも外国人の合理的な買物態度が、町民にインパクトを与えつつある。横浜工業館の事例もそうである。

つまり、このレベルになるとコミュニケーションが教育効果を持ちはじめ、創造力を持ち始めるのである。

以上の整理を通じて言えることは、私たちは次第次第に最後のレベルのコミュニケーションを持ちつつあるということであろう。そこでは当然のことながら、文化と文化との衝突がさけられないという、しんどい重たい作業が前提としてあるのであるが。

② 日本の今後の国際的なコミュニケーション

前節で述べたように日本の国際化が不可避であり、しかも大衆化するとすればコミュニケーションのありかたも変わってこざるをえない。つまり、言葉ができるできないということではなく、言葉ができない隣人ともメッセージを交換し、意見をぶつけあい、互いが共生するすべを探るしかないということである。言葉はやはりできたほうがいいであろう、でもそれだけでは十分ではない。それだけでなく、自分の哲学を持ち、偏見なくものが見え、きちんと自分の意見が言える、ということが必要なのである。

沢の屋の事例からみるように、仲よくしていた隣の外国人夫婦が住宅工事には、文句を言いにくってきた。悪いものはやはり悪いという態度は、ともすると集団主義にながされやすい日本人にとってはかどがたち、誰もがおそらく驚くであろう。そして自分が偏見をもってはこの夫婦の話素直に聞けず、ついにはおこってしまうであろう。「この恩知らずめ」と。

それでは互いが生きていくことは困難になる。やはり、ここをオープンに

し、共生していく立場に立たざるをえないのである。日本はようやくこのことにきずき始めたのである。

21世紀に向かう私たちにとって、今まさに国際化のなかでのコミュニケーションを学ぶ時代にはいったのである。と同時に一人一人が国境の壁を越えてとり結ぶネットワークつまりパーソナルリンケージがますます必要になってくるのである。

2. パーソナルリンケージのためのコミュニケーション技術

個人と個人とのリンケージはなんらかのコミュニケーション方法により、様々な情報や知識を伝達して成立している。しかし、コミュニケーションの内容と方法は必ずしもルール化や構造化されておらず、正確に伝達されるかどうかが課題である。つまり、送られてきたメッセージを理解するには、メッセージだけでは不十分で、その周辺情報も必要である場合が多いからである。コミュニケーションがフェース・トゥ・フェースを最良とする、近接した状況によって行われる場合は、不足・確認情報を直ちに求めることができる。しかし、遠隔地とのネットワークによるコミュニケーションでは、伝達されるメッセージのみに頼らざるを得ない場合が多い。現代では、コンピュータやネットワークによる情報技術が進展しているが、知識という情報の伝達に十分対応出来るのであろうかというのが本論の課題である。

(1) 社会の進展とコミュニケーションメディア

情報を伝達するコミュニケーションメディアの進化と、社会の進展の関係について、振り返ってみると、次の表のようになる。つまり、狩猟社会においては、コミュニケーションの範囲は、部族の中のみに限られ、そのメディアはもっぱら言葉であり、記録は人間の頭脳のみに頼った。従って、知識の伝達は口伝えのみであり、その範囲は自ずから極く限られたものとなった。農業社会に入ると、コミュニケーションの範囲は部族を越えて地域となり、コミュニケーションは書き言葉、つまり文章によって行われた。文章化により正確な記録が可能となり、知識を広い範囲の人々に伝達する事が可能となった。

[社会の進化とメディアの進展]

社	会	組	織	技術革新
---	---	---	---	------

狩 猟	部 族	言葉（話す）
農 業	地 域	文章（書く）
工 業	国 内	印刷、放送
↓情報 グローバル エレクトロニック		

工業社会では、コミュニケーションが国全体に行われる様になり、印刷や放送等大量でかつ広範囲に伝達が可能なメディアが活用されてきた。いまや情報はあふれんばかりであり、無秩序な流通が行われている。では、いま、正に入ろうとしている情報社会ではどの様になるのでしょうか。様々な活動が地球規模において行われているのは、多国籍企業においては現実のものであり、コミュニケーションのメディアとしては既にエレクトロニクスがなくてはならないものとなっている。

ここで、コミュニケーションの情報表現として使われている手段を考えてみる。現在のコミュニケーションでは音や映像も使われているが、話言葉と書き言葉で表現されているメディアが多い。この表現方法は次の特徴を持っている。

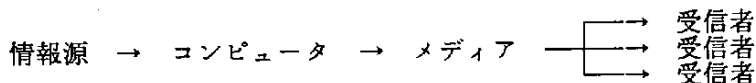
話し言葉 個人間のコミュニケーションに使われており、その背後にある文化に依存している。つまり、文化を理解していないとコミュニケーションが十分に行われない。

書き言葉 組織間等の公式のコミュニケーションに使われており、あらかじめ定められた手続き、つまりプロトコルに依存する。従って、プロトコルにそってコミュニケーションしないと目的を達しにくい。

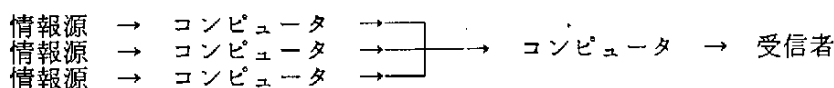
このことは、従来から我々が使用している話言葉による方法も、書言葉による方法も情報の伝達としては十分ではなく、使い分けたり補い合う必要がある事を示している。

また、コミュニケーションの方向性を考える。狩猟社会や農業社会では1対1のコミュニケーションが主体であり、1対多のコミュニケーションは領主から領民への「お触れ」等限られたものであった。現代の工業社会では、様々なコミュニケーションが行われているが、そのモデルとして放送を考えると下図のようになる。情報源から発生した情報は、コンピュータによってコントロールされ、放送

というメディアによって受信者に伝達される。このコミュニケーションは、一つの情報源から多数の受信者にいかに効率よく供給するかに重点を置いたものといえる。つまり、工業社会では、他の人が知っていることを自分も知ることによってニーズが高いという事が出来よう。



今後の情報社会ではどのようなコミュニケーションが必要であろうか。そのモデルとして知識の伝達を考える。知識として必要なものは人により様々であり、その知識を供給しうる情報源もバラバラである。従って、様々な情報源から必要な相手を見つけだし、必要な知識のみを引き出すことが重要となる。つまり、工業社会に比べて、多対一のコミュニケーション需要が高くなると考えられる。

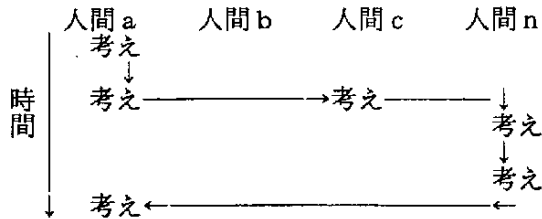


(2) ビジネスにおけるコミュニケーションの課題

現代のビジネスではコミュニケーションの比重が増大しており、この対応策として様々な調査や技術開発が行われている。アメリカの調査によれば、オフィスにおける事務労働者が費やしている時間のうち、管理職の時間の半分以上は打ち合わせとそのための移動に消費されている。さらに、管理職のコミュニケーションの相手としては、社内が半分以上である。つまり、現代ビジネスでは組織内とのコミュニケーション比重が高く、管理職はその典型として、会議の渦の中にあると言えよう。

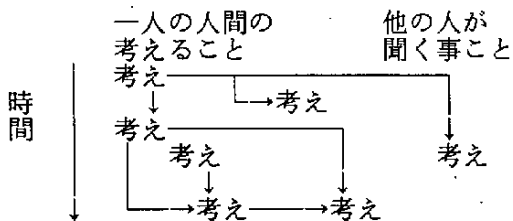
それでは、会議によるコミュニケーションは効率的と言えるのであろうか。次の図は会議によるディスカッションにおける知識の伝達過程を示したものである。20人出席した会議でも話せる、つまり情報を発信できる人は一人のみである。ほかの人は、発言者の話が終わるまで待っていなければならない。会議は1時間であろうとも、そのコストは出席者の時間当たり単価を乗じたものとなり、非常に高価な伝達方式と言える。

ディスカッションの流れ



ところが、会議で交わされる考えは発言者の意図と聴く方とでは、必ずしも一致しない。次の図の様に、会議では発言している内容の極く一部しか伝わっていないことは、日常実感する事である。発言者の考えている事を確実に理解するためには、その人の文化的背景や業務上の役割、仕事の内容等を理解している事が必要となる。

会議で交わされる考えとその理解



以上の様に、現在ビジネスにおいて多用されている会議や打ち合わせというコミュニケーション手段は、内容の伝達程度が高くない割には、スケジュール調整や参加者の時間単価を考えると非常にコストが高いという事が分かる。また、電話にしても相手を捕まえるために費やす時間のコストは大きい。つまり、話言葉によりコミュニケーションを同時に行う費用が現代では非常に高く、今後も増大の一途であると考えられる。

一方では、電子技術の進展により、時間差型のコミュニケーションのコストは減少しつつある。この時間差型コミュニケーションとは、情報の伝達を同時間帯において行う事を前提とせず、発信者・受信者の都合の良い時間に行うことである。その例としては電子メールや電子会議、デマンド・パブリッシング（個別要求に応じた出版）がある。しかし、その伝達技術は会議の代替としては必ずしも十分とは言えず、従来の文書処理に準じたレベルにあると言ってよい。

以上より、ビジネスにおけるコミュニケーションの現状は以下の様に評価でき

る。

- ① 情報を扱う労働者のコスト上昇と共に、話言葉によるコミュニケーションの機会も増大し、コミュニケーションのコストは増大する一方である。
- ② 確実なコミュニケーションには、発信者・受信者が相互に、個人的な理解や価値を共有し、共通の言語を持ち、相手の伝えたい内容を理解できることが鍵となる。
- ③ 情報技術の進展により、データ処理や通信のコストは低減しつつあるが、話言葉によるコミュニケーションの手段としては適切なものとはなっていない。

(3) 知識の認識とその支援システム

知識とはどの様に認識されるのであろうか。人工知能の分野で著名な Marvin Minsky は「ある事の意味を理解する秘訣は、それを知っているかぎりの他のあらゆるものとうまく結びつけることだ」と言っている。つまり、新たなものの理解には自分が既に認識・理解している事項との関係を作り上げることにより、そのものが理解され知識となるのである。現実には、頭のなかで、一つの事項は様々な事項と結びついており、この結びつきは強いものも、弱いものもある。強いものはすぐ思い出せるが、弱いものは雑然としておりなにかのきっかけがないと結びつかない。

このような「関係がからみあった網」のコンセプトをメンタルウェブという。ある人間の知識とは、経験した記憶と、その相互関連によるメンタルウェブで構成されていると言えるのである。メンタルウェブがからみあったままでは、もやもやとした状態で、まだアイデアや知識とはならない。関連が整理されると、すっきりとした知識となる。ここで、このからみあったメンタルウェブを役にたつ知識へと転換するサポートを行う、つまり思考を整理するソフトウェアが最近注目を浴びている。

この思考を整理する技法は、複数の人がある目的のために協力して仕事を進めていく為のシステム、共働システムの研究より生まれてきたものである。このような作業の実施にはメンバー相互が考え（アイデア）や知識を共有し、相互にコミュニケーションする必要がある。このような共働システムの研究は既に15年以上の歴史があり、以下の研究が行われている。

電子会議	Turoff,1972
グループウェア	Johnson-Lenz,1982
グループ討議支援システム	Huber,1984
グループワークシステム	Wilson,1985
コミットメントネットワーク	Winograd & Flores,1986
コンピュータ支援共同作業	Olson,1987
コンピュータ支援コーディネーション	Malone,1987
個人間コンピューティング	Olson,1987

これら、共働システムは次の基礎的な理論や技法を元に発展してきたものである。

- ① 応用言語学
- ② ハイパーテキストシステム
- ③ 認知マッピングと意志決定ツリー
- ④ メッセージング・システム
- ⑤ 文書作成・出版システム
- ⑥ 構造化デザイン
- ⑦ イコン型表現法
- ⑧ オブジェクト志向プログラミング
- ⑨ リスト志向プログラミング

これらの研究により、知識を整理・認識するには次の手順で行うのが有効である事が分かっている。

- ① 現存するコネクション、つまり事項や事実の関連を観察する。
- ② 次に、新しいコネクションを発見する。

この様な処理はコンピュータの応用分野として大変適している。つまり、バラバラな情報のなかから関連する情報の候補を見附だす、つまり情報検索と、このなかから人間が新たな関連を創造した後の、情報整理・編集はコンピュータの得意とする所である。

- (4) ネットワークを介した共働作業を支援するシステム

現状で複数の人々がある目的のために相互に助け合いながら作業をする（共

働)には様々な制約があり、その制約の下で成立するものが実施されている。例えば、地理的な制約のために相互にやる気はあっても実施に至らない、もしくは限定された情報交換のみに終わったりしている。しかし今後は、ある目的のために、人と人をロジカルに結びつけるシステムが発達すると考えられる。この共働システムが成立するための条件は次の様に定義する事が出来る。

① 共同作業への参加者が、事前、最中、事後にわたって電子的に結ばれている。従って地理的な制約等は障害とならない。

② 参加者はネットワークを共有することにより、それぞれの知識(考え)が表示されたマルチ・メディア・リング(様々な知識の関連)を見ることができる。単にテキストの交換では現在のパソコン通信がかかえる問題の様に読むのに疲れてしまうが、アイデアが体系的に関連付けて表示されれば、最初から全てを読まなくても、理解にしたがって関連情報を読んで行けばよく、理解は容易となる。

③ 情報の交流はリアルタイム(同時的)かあるいは、オフライン(時間差型)のいずれにおいても可能とする。従って時間的制約は障害とならず、可能であれば会議の様に同時間コミュニケーションが出来ると共に、都合がつかなければ手紙のやりとりのように時間差コミュニケーションが出来る。

このような共働システムの活用が有効な分野として次の作業が考えられる。

- ① 委員会活動
- ② 共同調査
- ③ ビジネス交渉
- ④ コンサルテーション(医療、技術)
- ⑤ プロジェクト管理(特に外注管理)
- ⑥ 販売、マーケティングサポート
- ⑦ 代替手段の開拓
- ⑧ 学生の学習作業への指導と評価(特に成人教育)

共働システムのソフトウェアとしては以下の機能を有している必要がある。

- ① メッセージ伝達、会議用ネットワーク
- ② 会議データベース

- ③ 情報検索、自由語検索ソフト
- ④ メッセージ「フィルター」
- ⑤ 議題の設定（構造化）およびイベントスケジューリングの支援
- ⑥ 「アイデア検索」のための一覧表作成機能
- ⑦ 「デルファイ法」等の合意形成の支援
- ⑧ 参加者による票決（検討事項についての賛否、および集計）
- ⑨ 無記名によるアイデアのインプット、及び投票
- ⑩ スケール評点、ランキング手法、スケーリング手段
- ⑪ 投票、選択、参加の統計的集計
- ⑫ 意見不一致の表示
- ⑬ 相互に矛盾する情報から結論を導く方法
- ⑭ 効用と確率の事前評価モデル
- ⑮ 意志決定ツリー、リスク事前評価モデル
- ⑯ 共同計画、予算作成モデル
- ⑰ 予測、推計のためのモデリング・ツール
- ⑱ ルールの記述、選択、応用のためのルールベース・システム
- ⑲ 外部情報との比較のための診断フィルター
- ⑳ ゲームおよびシミュレーション・モデル作成ツール

ネットワークによる共働システムとしては、次の特性を有していることが必要である。

- ① マルチプル・グラフィックソース
- ② ダイナミック・イメージ（動画：アニメーション、ビデオシーケンス）
- ③ 対話能力（対象の移動、コマンドシミュレーション）
- ④ サウンド（コンピュータによる音声、音楽の生成）
- ⑤ 人間の「インフォメーション・ウェブ：情報網」の多元的な視覚化
- ⑥ 「知識獲得コネクション」の自動生成（グラフ表示）

(5) 共働作業支援システムの実例

共働作業を支援するソフトウェアとして実用化されているものは、我が国においては殆ど無いのが現状であり、アメリカの製品を紹介する。なお、ハイパーテ

キストについてはその詳細を後述する。

1) 思考アウトライナー

これは思考整理をサポートするソフトウェアで、関連するアイデアを結び付けることによって情報を整理し、情報を知識として操作・表示できるようにする。このソフトウェアは、考えがどのように整理されるかを表示するので、理解が容易となる。

[Think Tank]

思考内容を視覚的に示す。

[MAXTHINK]

評価が高いアウトライナー思考整理ツール。ブレーストローミング用のツールでメンバーが10キーを持ち、反応を表示しながら会議を進める。

[THE MORE]

アウトライナー、思考整理ツール

情報を階層的に格納し、その構造や内容を階層的（上位構造のみ、詳細構造、内容文書やグラフィックス）に表示かつダイナミックに表示できる。また、“CONNECTIONS GENERATOR”により、アイデアの図式表示が出来る。

2) ハイパーテキスト・プロセッサ

ハイパーテキストとは、テキストをテキスト間の関連情報と共に収録し、この関連情報により表示するものである。思考はシーケンシャルではないが、印刷や出力等の情報表示はシーケンシャルなので、その仲介を行うのがこのプロセッサである。

これら、ハイパーテキスト・プロセッサの機能的特徴は以下の通りである。

- ① バラバラ状態の情報の固まりを結合する
- ② 単語、文章、グラフィックス、データテーブル、音声メッセージ、音楽、ビデオ・静止画面、アニメーションを同一メディアに結合する
- ③ 情報の関連図 (Information Webs) を表示する
- ④ [ウェブ] より思考のパスを再形成する
- ⑤ パスへのアクセス頻度を示す
- ⑥ 注釈を付けられる

[HYPERCARD]

最も普及しており（100万以上？）住所録、プロジェクト管理、カレンダー・メッセージ管理等の機能持つ

この他にも以下の様に多数のシステムがある。

Boxer	PlaneText
CREF	Symbolics Document Examiner
Emacs INFO	SYNVIEW
IBIS	Textnet
Intermedia	Hypertires
KMS	WE
Neptune	Xanadu
NLS/Augment	ZOG
NoteCards	出所：J.Conklin:Hypertext:An Introduction Survey

3) 共働システム・アプリケーション

[FOR COMMENT]

共同執筆用。特に技術文献。契約、交渉にも使われている。

[NoteCards]

他のメンバーが作業しているスクリーンを同時に表示できる。

[ANALYST]

高度なネットワーク設計用。AIを含みWorkstationで稼働する。

[THE COORDINATOR]

国際プロジェクト等の協同作業用に適す。会話と取り決めの管理を行う。

答える機能の例

- ① 回答中のものとの連絡内容を表示する。
- ② 会話をさかのぼって調べる。
- ③ 連絡・会話内容を転送する。
- ④ 注意・返事・完了日付を付加する。
- ⑤ 連絡内容にバックアップファイルを付加する。

ファイリング機能の例

① 出来事、作成者、トピック、プロジェクト別に自動的にファイリング

② 自動的に文書保存

(6) ハイパーメディア

ハイパーテキストやマルチメディアという言葉がパソコン雑誌等に頻繁に登場するようになった。ハイパーメディアはこのハイパーテキストとマルチメディアが合体した意味として使われている。ハイパーテキストとは、従来のテキストがシーケンシャルであったものを構造化したものであり、ハイパーメディアとは文字のみではなく画像（図や写真）、音（声、音楽等）、動画までも一つのメディアで取り扱おうというものである。ハイパーテキスト・システムの製品の多くはテキストのみではなく画像や音なども扱っており、ハイパーメディアは同意義と扱って良いであろう。

ハイパーテキストの基本は情報を小さな単位に分割し、これを関連付けて整理することである。この方法は昔から利用されており、古くはアリストテレスの作品にも注釈や何重にもネストした引用が見られる。現代でも知識の整理に使用するインデックスカードやKJ法などが利用されている。

ハイパーテキストを情報処理の分野に導入した最初は、ルーズベルト大統領の科学補佐官であるVannever BushによるMEMEX（1945）であった。これは科学関連の著作物やスケッチ、写真、個人的なノートまでを取り扱い、関連する情報とのリンクを設定しておくことで、情報を自由にたどって参照できるよう考えられていた。以来40数年を経てハイパーテキストは研究の域を脱し実用化へと向かいつつある。我が国においても様々な製品が登場しはじめているが、パソコン上で簡単に使えるものとしては、マッキントッシュで動くHyper CardとIBM-PCで動くGUIDEがある。

ハイパーテキスト・システムを利用するにはまず情報を小さな単位に分割する。これをノードと言い、ノードには一つのアイデア又は概念を収める。ノードには定型と非定型があり、定型の場合は課題／立場／議論等の収められている情報の種類を区分し、ノードに対する操作をしやすくする。次に関連したノードをリンクで結ぶ。一般の書籍等において関連箇所や注意事項を示すのと同様に、そのノード、つまり情報に関連したノードを定義する。ハイパーテキストを利用する

ときはこのリンクを辿りながらノードの情報を読んでいくことになる。このリンクを辿るには、テキスト中に設定されたポイントを指すことにより関連したノード（情報）の表示を行う。しかし、このノードとリンクの関係が膨大になると利用者は今どこを読んでいるのか方向音痴になってしまう。これを回避するのがグラフィカル・ブラウザーと呼ばれるツールで、ノードとリンクの関係つまりネットワーク・ダイアグラムを表示し、位置関係を理解しやすくするものである。ネットワークの辿り方は利用者により自由であるが、その道案内をするパスを設けたものもある。このパスを使えば作った人の意図通りにノードを辿っていける。また、細部をのぞき大筋のみを見せるビューイング・フィルターというツールもある。

ハイパーテキスト・システムは、近年のコンピュータ技術の進展、つまりウィンドウ・システム（一つの画面上にいくつもの画面を多重的に表示し、その表示範囲を自由に動かせる）、高解像ディスプレイ（文字のみでなく細かい画像も表示できる。このためウィンドウも可能となった）、CD-ROM等の大容量・低価格記憶装置とこれらを組合わせた低価格ワークステーションの登場により製品として実現したものである。ハイパーテキスト・システムは目的により次の4つに分類できる。

① 問題解決システム

非構造的な問題を体系化するため、概念・アイデアの相互関係を示すリンクを簡単に設定したり変更したり出来る。大筋のみで詳細は見なくてもよいフィルターというツールが付いている。ばらばらの事項を整理していくアイデア・プロセッサに適している。

② ブラウジング・システム

ドキュメントの読解をサポートするシステムで、CAI（コンピュータによる操作支援）やオンライン・マニュアル（コンピュータによるマニュアル）を目的としている。編集やリンク作成のツールはあまり備えておらず、非常に使いやすい操作で本をパラパラめくるようにドキュメントを表示できる。

③ 図書／文献交換システム

図書館、出版者、著者、批評家、読者などをオンラインで結ぼうというもの

で、原稿や読者の感想、メモ、資料などの膨大なやりとりを管理する。様々な課題があり実現に至るまでは時間がかかると言われているが、Nelson の Xanadu プロジェクトが有名である。

④ 多目的システム

NoteCard, HyperCard, GUIDE 等は汎用システムとして様々な目的に使用できる。

以上のように、ハイパーテキストは知識の整理や伝達に有効なツールであるが、残された課題はその表現の標準化である。システムがいかに優れていても他の人と交換できないのでは伝達のしようがない。この問題で注目されているのが国際標準化機構 (ISO) で標準化されている汎用マークアップ言語 SGML である。SGML は電子出版の標準言語としてドキュメントのフォーマットやレイアウトを記述するために設定されたが、ドキュメント構造のクロス・リファレンスや索引作成などの機能を備えており、ハイパーテキストの表現能力を有している。SGML が標準言語としてハイパーテキスト・システムに採用されれば異なるシステム間で知識の交換が可能となる。

<参考文献>

インフォメーション・ペイオフ、P.A.Strassmann、日経マグローヒル社、1986年

ネットワーク活用の知的価値、P.A.Strassmann、ネットワークキングフォーラム'88講演資料集、1988年

ハイパーテキストの概念と特徴、ジャネット・フィデリオ、日経バイト、1989

第4章 結びにかえて

第4章 結びにかえて

〔個人の生活空間の国際化〕

近年は毎年2月にはいると成田空港には若い女性の姿が目立つようになった。卒業を控えた女子大生が申し合わせたように海外に出掛けるのである。彼女らに限らず現代の若者では海外に行ったことが無い方が少ないであろうし、中年、老年でも海外経験者は身の回りにたくさんいる。東京の街に出れば六本木でなくても外人が歩いているし、飲み屋や食べ物屋の裏を覗けば東南アジア系の人がちがいがなく混じって皿洗いをしている。住宅の建設現場に行けば、これもまちがいがなく資材を運んだり掃除したりしている。我々の日常の品々にしても、食料品を始めとして様々な輸入品が食卓や部屋の中に見受けられる。

このように、我々個人の生活空間はまちがいがなく国際化している。海外の体験は程度の差はあるが、もはやめずらしいものではなく、極く普通の事であり、海外の物や人は日常生活に組込まれているといえる。

〔従来の地域に依存した社会組織の限界〕

しかし、我々の社会の仕組みは国際化以前のままであるばかりでなく、現代の広域経済圏にも対応しているとは思えない。人、金、物、情報の東京圏一極集中と言われながら、その地域行政の区画は戦前とかわりない。戦前の地域行政区画は住民の生活空間とかなりの部分が一致していたと思われるが、現在ではどうだろう。会社の同僚と同じ給与を得ながら、下水等の社会的インフラの差がいつまでも変わらないのに不満を抱くのは千葉県住民のみでは無いであろう。海外との関係についても、全てを政府に託すのはなんとなく不安な感がある。チリの毒入りブドウでは現地で通報があったにもかかわらず、政府が対応したのは新聞報道があって後のことであった。教育は私学があるとはいえ殆ど政府の独占であるが、様々な問題点が指摘されながらどうして改善されないのだろうか。

これらの問題の根本には、日常生活の空間が脱地域化及び国際化しているにもかかわらず、行政等の社会サービスを行う機関が依然として従来の形態にとどまっている事があると思われる。我々の空間ではその地域独特の問題ではなく、他の地域

もしくは海外と共通の問題にもかかわらず、その処理機関は地域に依存したままであり、対応にギャップが出てくる。例えば、いくら世界的に重要であろうとも、その地域住民の比率からすれば極わずかな人々の問題を、行政はとりあげてはくれないだろう。地域や国が住民にとって単一の生活空間であった時代はこれでよかったろうが、現代は隣家の住人の問題意識はニューヨークの住人と同じかもしれないのである。

[国際社会における新たな生活の知恵を探して]

地域社会が個人空間に占める割合が大きかった時代に隣組を生みだしたように、国際社会に突入している現在にも、われわれは生活の知恵を見い出していく必要があるのではなかろうか。個人の力は限られており、様々な問題の解決に当たって他人と共同しなければならないのは自明である。かつては隣人と協力した。それは、相互の利益となった、もしくは問題が隣人との協力によって対処出来る性格であった。現代の日常的問題には、原子力発電や炭酸ガスに見られるように隣人だけではなく全地球的なものや、汚染食料品の輸入のように国境を越えて飛び込んでくるものが多い。一致して協力しなくてはいけない相手に国境はもはや無いのである。しかし、国境は依然として存在し、さらに言語や習慣などの文化的ギャップを埋めることは不可能である。

我々はこのような問題に、技術が対応しようと希望を抱いている。技術を生かすも殺すも我々人間であるが、近年の進展が著しいコンピュータ／コミュニケーション技術は、組織のみではなく個人にも新たな生活の知恵を実現する支えとなるはずである。

—— 禁無断転載 ——
平成元年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3-5-8
機械振興会館内
TEL (434)8211 (代表)

印刷所 株式会社 三州社
東京都港区芝大門 1-1-21
TEL (433)1481 (代表)

